

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成20年6月24日
【事業年度】	第34期（自平成19年4月1日至平成20年3月31日）
【会社名】	富士物流株式会社
【英訳名】	FUJI LOGISTICS CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小林 道男
【本店の所在の場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【電話番号】	(03) 3454 - 8411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 北村 憲弘
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田三丁目10番1号
【電話番号】	(03) 3454 - 8411 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役 財務経理部長 北村 憲弘
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1)連結経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	34,069,319	36,654,212	39,555,523	41,488,819	41,871,467
経常利益 (千円)	805,501	825,290	597,478	938,903	1,212,008
当期純利益 (千円)	358,953	245,861	220,272	438,634	481,264
純資産額 (千円)	10,528,197	10,555,591	10,582,088	10,972,396	11,248,452
総資産額 (千円)	24,261,296	25,757,768	28,949,892	28,891,901	28,169,293
1株当たり純資産額 (円)	429.12	430.46	431.72	443.05	453.72
1株当たり当期純利益 (円)	13.12	8.42	7.38	17.97	19.72
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	43.4	41.0	36.6	37.4	39.3
自己資本利益率 (%)	3.44	2.33	2.08	4.10	4.40
株価収益率 (倍)	21.71	51.52	59.61	17.87	14.20
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	898,623	214,159	454,460	1,334,542	1,246,705
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	1,168,094	1,599,408	2,338,238	1,111,353	421,706
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	232,703	1,258,289	2,300,619	482,725	1,112,711
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	2,515,121	2,381,100	2,821,495	2,579,920	2,299,017
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	800 (288)	846 (320)	915 (337)	1,014 (357)	1,035 (404)

(注) 1. 上記営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

(2)提出会社の経営指標等

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
営業収益 (千円)	30,008,282	33,189,578	34,824,909	35,708,231	36,051,428
経常利益 (千円)	710,364	854,581	549,411	821,274	1,097,412
当期純利益 (千円)	317,310	215,699	243,726	411,705	431,314
資本金 (千円)	2,979,675	2,979,675	2,979,675	2,979,675	2,979,675
発行済株式総数 (千株)	24,970	24,970	24,970	24,970	24,970
純資産額 (千円)	10,377,470	10,391,610	10,405,115	10,587,600	10,789,401
総資産額 (千円)	22,479,996	24,609,956	27,239,965	26,990,708	26,424,424
1株当たり純資産額 (円)	422.95	423.75	424.47	433.75	442.13
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	7.00 (3.00)	8.00 (3.00)	9.00 (4.00)
1株当たり当期純利益 (円)	11.42	7.19	8.34	16.86	17.67
潜在株式調整後1株 当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	46.2	42.2	38.2	39.2	40.8
自己資本利益率 (%)	3.08	2.08	2.34	3.92	4.04
株価収益率 (倍)	24.95	60.36	52.75	19.04	15.84
配当性向 (%)	61.27	97.36	83.92	47.44	50.93
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	428 (152)	444 (156)	431 (153)	427 (142)	418 (140)

(注) 1. 上記営業収益には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 第33期より「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。

2【沿革】

年月	概要
昭和50年2月	富士電機グループの物流部門を分離集約して、貨物自動車運送業、荷造包装業及び倉庫業を目的として設立
昭和50年9月	東京都、神奈川県及び三重県において富士電機工事株式会社（現富士電機E & C株式会社）から一般区域貨物自動車運送事業免許（現一般貨物自動車運送事業許可）を譲受
昭和50年11月	吹上倉庫（埼玉県）において倉庫業許可取得
昭和50年11月	自動車運送取扱事業登録（現貨物利用運送事業許可・登録）
昭和55年3月	電機プラント等の輸出物流業務を開始
昭和58年10月	コンピュータ保守部品等の24時間物流サービスを開始
昭和60年3月	本社を東京都港区三田三丁目9番11号に移転
昭和62年4月	香港駐在員事務所（現富士物流(香港)社・平成8年11月設立）を開設
平成4年12月	東京証券取引所市場第二部に上場
平成4年12月	オランダ支店（現富士物流ヨーロッパ社・平成6年12月設立）を開設
平成5年9月	株式会社八光運輸商会（富士物流インターナショナル株式会社・平成16年10月当社に吸収合併）の株式を取得し、子会社化
平成6年12月	大連駐在員事務所を開設（現富士物流(大連保税區)社・平成9年11月設立）
平成9年4月	富士物流マレーシア社を設立
平成9年5月	上海事務所を開設（現富士物流(上海)社・平成10年11月設立）
平成9年8月	富士物流オペレーションズ株式会社を設立
平成10年10月	神奈川県において産業廃棄物収集運搬業許可取得（現71自治体で許可取得）
平成12年3月	東京重機運輸株式会社の株式を取得し、子会社化
平成13年4月	富士物流三重サポート株式会社他3社を合併し、富士物流サポート株式会社に再編
平成13年12月	ISO14001認証取得
平成15年5月	松本支社においてISO9001認証取得
平成16年3月	富士電機ホールディングス株式会社ならびに株式会社豊田自動織機と資本提携・業務提携契約を締結
平成16年4月	株式会社豊田自動織機との合併会社TFロジスティクス株式会社を設立
平成16年11月	本社を東京都港区三田三丁目10番1号に移転
平成17年5月	ISO9001認証取得 セイコーインスツル株式会社、エスアイアイ・ロジスティクス株式会社、TFロジスティクス株式会社と物流業務に関する資本提携・業務提携契約を締結
平成17年6月	エスアイアイ・ロジスティクス株式会社の株式を取得し、子会社化
平成17年8月	上海に富士国際貨運（中国）社を設立

3【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社11社及び関連会社1社により構成されており、物流ソリューションビジネスを事業の中核としてお客様の多様化する物流分野でのご要望にお応えするべく、様々な物流サービス事業を行っております。なお、当社は、富士電機ホールディングス株式会社と株式会社豊田自動織機の関連会社であります。

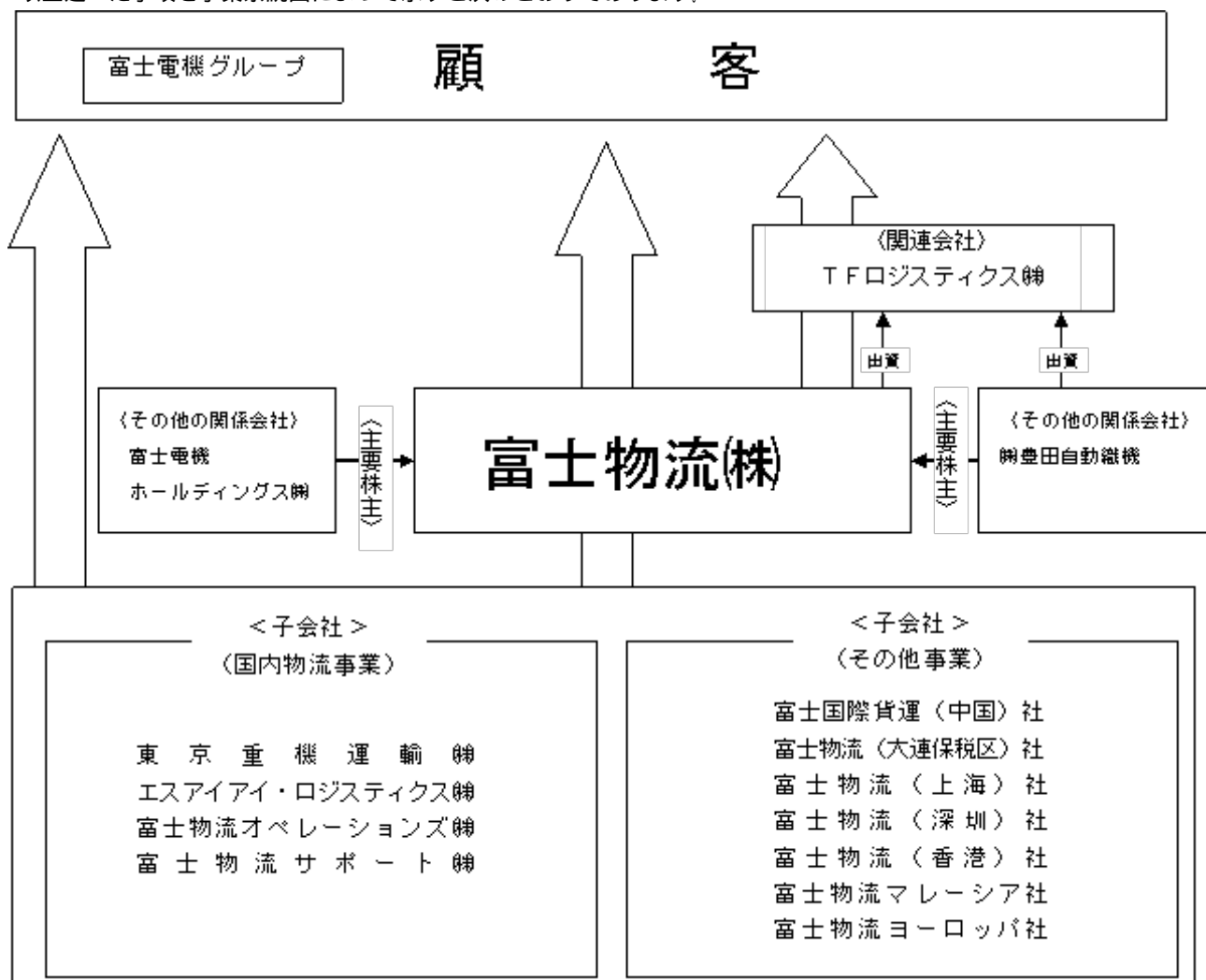
当社グループの事業内容及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

なお、次の2部門は「第5 経理の状況 1.(1)連結財務諸表 注記事項」に掲げる事業の種類別セグメント情報の区分と同一であります。

- <国内物流事業> 当社は、国内物流子会社4社及び関連会社1社と連携し、国内における運送、包装、保管及び付随する物流業務の一括アウトソーシングの引受等の物流サービスを行っております。
- <その他事業> 当社は、海外子会社7社と連携し、輸出入貨物取扱業務、海外輸送及び海外現地作業等を行っております。また、国内における物流システム及び機器・資材の販売等を行っております。

[事業系統図]

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりであります。



(注) 1. 上記子会社はすべて連結子会社であります。

2. 富士物流(深?)社は、会社清算手続きを開始しており平成 20年6月清算完了予定であります。

4【関係会社の状況】

(1)連結子会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼務等	事業上の関係
東京重機運輸(株)	東京都多摩市	60,000	国内物流事業	87.50	あり	物流業務の受託・委託等
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	千葉県千葉市美浜区	90,000	国内物流事業	60.00	あり	物流業務の受託・委託等
富士物流オペレーションズ(株)	東京都港区	30,000	国内物流事業	100.00	あり	物流業務の受託・委託等
富士物流サポート(株)	東京都港区	70,000	国内物流事業	100.00	なし	物流業務の受託・委託等
富士国際貨運(中国)社	中国上海	RMB 6,000,000	その他事業	100.00 (100.00)	あり	物流業務の受託・委託等
富士物流(大連保税區)社	中国大連	US\$ 250,000	その他事業	100.00	なし	物流業務の受託・委託等
富士物流(上海)社	中国上海	US\$ 250,000	その他事業	100.00	なし	物流業務の受託・委託等
富士物流(深?)社	中国深?	US\$ 400,000	その他事業	100.00 (100.00)	なし	なし
富士物流(香港)社	中国香港	HK\$ 11,431,000	その他事業	100.00	あり	物流業務の受託・委託等
富士物流マレーシア社	マレーシア	RM 1,300,000	その他事業	100.00	あり	物流業務の受託・委託等
富士物流ヨーロッパ社	オランダ	EUR 700,000	その他事業	100.00	あり	物流業務の受託・委託等

- (注) 1. 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。
2. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。
3. 富士物流(深?)社は、会社清算手続きを開始しており平成 20年 6月清算完了予定であります。

(2)持分法適用関連会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容	
					役員の 兼務等	事業上の関係
T F ロジスティクス株式会社	東京都千代田区	100,000	国内物流事業	49.00	あり	物流事業に関する業務提携先

- (注) 主要な事業内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

(3)その他の関係会社

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業内容	議決権の被所有割合(%)	関係内容	
					役員の兼務等	事業上の関係
富士電機ホールディングス株式会社(注)	神奈川県 川崎市 川崎区	47,586,067	持株会社	28.23	あり	同社グループ製品の運送、包装及び保管業務等の受託
株式会社豊田自動織機(注)	愛知県 刈谷市	80,462,672	自動車(車両、エンジン、カーエアコン用コンプレッサー)、産業車両、繊維機械等の製造販売	26.80	あり	物流事業に関する業務提携及び合弁相手

(注)有価証券報告書を提出しております。

5【従業員の状況】

(1)連結会社の状況

平成20年3月31日現在

事業の種類別セグメント名	従業員数(人)	
国内物流事業	805	(339)
その他事業	197	(62)
全社(共通)	33	(3)
合計	1,035	(404)

(注)1. 従業員数は期末の就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

(2)提出会社の状況

平成20年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
418(140)	41.6	16.9	6,842,149

(注)1. 従業員数は期末の就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー及び嘱託契約の従業員を含み、派遣社員を除く。)は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3)労働組合の状況

結成年月日 昭和53年6月24日

名称 富士物流労働組合

上部団体 富士電機関連労働組合連合会

組合員数 362名(関係会社への出向者を含む)

労使関係 組合結成以来、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度における日本経済は、企業収益の改善が底堅く持続しているものの、設備投資が小幅な伸びにとどまり、住宅建設も減少が続いております。加えて、原油価格の高止まり、銅などの非鉄金属をはじめとした資源・素材価格の高騰が続いております。また、アメリカでのサブプライム問題の発生から金融情勢は国際的に極めて不透明な状況となり、経済への影響が懸念されます。

物流業界におきましては、国際貨物輸送関連はアジア向け及び欧州向けに堅調な推移が期待されます。しかしながら、国内総輸送量に関しましては、消費関連貨物は微増、生産関連貨物は堅調、公共投資及び住宅建設の低迷により建設関連貨物は低調に推移すると予想され、依然として減少傾向が続くと思われま。

このような中、当社グループは、平成18年6月に発表いたしました中期経営計画（平成18年度～平成20年度）の中間年を迎えました。当社グループは「3PLのリーディングカンパニーとなる」という長期ビジョンの実現に向け、本計画において、現場力の強化（＝人材育成）を中軸に据えました。「ステークホルダー全てにとってかけがえのない存在となる」ことを目指し、「挑戦・変革・行動」を行動指針として、お客様にご満足いただける物流サービスを提供し、業容の拡大に積極的に取り組んでおります。

営業収益は、前連結会計年度より3億82百万円増加し、418億71百万円（前連結会計年度比0.9%増）となりました。

一般顧客向けの営業収益は、前連結会計年度より6億67百万円増加し、215億77百万円（前連結会計年度比3.2%増、構成比51.5%）となりました。液晶表示装置メーカー、外装建材メーカー、玩具量販店等の3PL業務を新規に受注したほか、エレベーターメーカー、ガラス製品メーカーの取扱高が増加する等既存の3PL業務に関しても取扱高が増加いたしました。

富士電機グループ向けの営業収益は、前連結会計年度より2億84百万円減少し、202億94百万円（前連結会計年度比1.4%減、構成比48.5%）となりました。発電変電プラントの取扱高が出荷の端境期のため低調な荷動きとなりました。半導体及び磁気記録媒体等の取扱高は、上期は低調でしたが下期は持ち直し、年間では前連結会計年度を上回りました。また、半導体及び磁気記録媒体工場の海外新設に伴う設備機器の輸送業務を受注いたしました。自動販売機関連及びインバータ等の制御機器の取扱高は横ばいとなりました。

営業利益は、前連結会計年度より2億87百万円増加し、12億61百万円（前連結会計年度比29.6%増）となりました。業務拡大に伴う人件費等が増加いたしました。トヨタ生産方式（TPS）を基本とした業務効率化が寄与し、営業利益は増加いたしました。

経常利益は、営業利益の増加に伴い、前連結会計年度より2億73百万円増加し、12億12百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度より42百万円増加し、4億81百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。首都圏の倉庫移転及び投資有価証券評価損等による特別損失1億71百万円を計上いたしましたが、営業利益が増加したことにより増益となりました。

< 連結業績 >

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	41,488	41,871	382	0.9
営業利益(百万円)	973	1,261	287	29.6
経常利益(百万円)	938	1,212	273	29.1
当期純利益(百万円)	438	481	42	9.7

当期におけるセグメント別の状況は以下のとおりであります。

< 国内物流事業 >

(国内における運送、包装、保管事業)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	32,496	32,707	211	0.6
営業利益(百万円)	846	965	119	14.1

一般顧客向けにつきましては、液晶表示装置メーカー、外装建材メーカー、玩具量販店等の3PL業務を新規に受注したほか、エレベーターメーカー、ガラス製品メーカーの取扱高が増加する等既存の3PL業務に関しても取扱高が増加いたしました。

また、富士電機グループ向けにつきましては、自動販売機関連及びインバータ等の制御機器の取扱高は横ばい、半導体及び磁気記録媒体等の取扱高は堅調に推移いたしました。また、発電変電プラントの取扱高は出荷の端境期のため低調に推移しました。

この結果、国内物流事業の営業収益は327億7百万円、前連結会計年度比0.6%増となりました。

< その他事業 >

(海外との輸出入取扱事業、海外現地物流事業、物流システム及び機器・資材販売)

	平成19年3月期	平成20年3月期	増減	増減率(%)
営業収益(百万円)	8,992	9,163	171	1.9
営業利益(百万円)	128	296	167	130.8

一般顧客向けにつきましては、海外での半導体関連及び工業用マシン等の取扱高が増加いたしました。

また、富士電機グループ向けにつきましては、半導体及び磁気記録媒体工場の海外新設に伴う設備機器の輸送業務を受注いたしました。また、発電変電プラントの取扱高が出荷の端境期のため低調に推移しました。

この結果、その他事業の営業収益は91億63百万円、前連結会計年度比1.9%増となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2億80百万円減少し、22億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果、12億46百万円の収入(前連結会計年度は13億34百万円の収入)となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億40百万円、減価償却費8億64百万円の計上によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果、4億21百万円の支出(前連結会計年度は11億11百万円の支出)となりました。これは主に、倉庫内設備等の支払いによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果、11億12百万円の支出(前連結会計年度は4億82百万円の支出)となりました。これは主に、社債の償還6億円、長期借入金の返済2億7百万円、配当金の支払2億19百万円によるものであります。

2【営業収益実績】

当連結会計年度の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	前年同期増減比(%)
国内物流事業(千円)	32,707,702	0.6
その他事業(千円)	9,163,764	1.9
合計	41,871,467	0.9

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 最近2連結会計年度の主な相手先別の営業収益実績及び当該営業収益実績の総営業収益実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
富士電機リテイルシステムズ株式会社	4,390,375	10.6	4,421,270	10.6
富士電機機器制御株式会社	4,164,657	10.0	4,187,551	10.0

3. 本表の金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

日本経済の今後の見通しにつきましては、原油をはじめ、資源、素材、食料などの高騰、アメリカでのサブプライム問題を端緒とする金融危機の懸念など経済の不透明さが高まっております。

物流業界の見通しにつきましては、国際貨物輸送はアジア向け、ヨーロッパ向けは堅調なものと見られますが、日本国内の貨物総輸送量は、生産の海外移転が続いており、また、公共投資等も低迷しており、引き続き前年度を下回る見込みとなっております。

このように国内物流市場が縮小し、物流業者間の競争がますます厳しくなる中、当社グループは、企業の物流を一括してお引受けし、物流品質の向上と効率化を提供する3PLの受注拡大とトヨタ生産方式(TPS)による効率化の推進を基本戦略にした中期経営計画を進めております。

なお、当社は、現状における株主構成から直ちに大規模な当社株式の買付行為がなされる可能性はきわめて小さいと考えております。したがって、現時点において、当社株式の大規模買付に係る買付者が現れた場合の具体的な取り組み(いわゆる「買収防衛策」)は定めておりませんが、大規模な当社株式の買付行為がなされた場合、直ちに最も適切と思われる処置を講じます。

4【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。当社グループでは、これらリスクの発生を十分に認識した上で、発生を極力回避し、また発生した場合に的確な対応を行うための努力を継続してまいります。

なお、文中の将来に関する事項は、有価証券報告書提出日（平成20年6月24日）現在において当社グループが判断したものであります。

（主要顧客への依存度について）

当社グループは、会社設立以来、富士電機グループ各社を主要顧客としており、平成19年3月期の同社グループとの取引金額は、205億78百万円（連結営業収益に対する比率49.6%）、平成20年3月期の同社グループとの取引金額は、202億94百万円（連結営業収益に対する比率48.5%）となっております。

富士電機グループ各社と「取引基本契約書」を締結し、良好かつ安定的な取引関係を継続しておりますが、同社グループ製品の生産・販売状況や、経営戦略等に変化が生じ、同社グループとの取引関係及び当社グループの受注内容に著しい変更を生じた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは今後とも引き続き新規顧客開拓・受注拡大を図り、依存度の軽減に努めてまいります。

（M & A、資本提携等について）

当社グループは、既存の事業基盤を拡大するため、あるいは新たな事業における進出・補強等のために、事業戦略の一環としてM & Aや資本提携を含む戦略的提携を行う可能性があります。

M & Aや戦略的提携に際しては十分な検討を行います。買収提携後の事業計画が当初計画どおりに進捗しない場合には、業績に影響を及ぼす可能性があります。

（公的規制について）

当社グループの行う事業には、貨物自動車運送事業法、貨物利用運送事業法、廃棄物の処理及び清掃に関する法律、建設業法、倉庫業法、関税法、下請代金支払遅延等防止法、労働者派遣法その他の関係法令の適用があり、必要な事業許認可を受けております。

また、当社グループは、自らトラック運送を行うとともにこれを外部事業者へ委託していることから、排気ガスについて「自動車から排出される窒素酸化物及び粒子状物質の特定地域における総量の削減等に関する特別措置法（自動車NOx・PM法）」の適用及び各都道府県の定める「生活環境保全条例」等の規制の対象となっております。この点、当社グループといたしましては、環境対策の一貫として積極的に取り組み、規制適合車両への更新、D P F（粒子状物質減少装置）の装着、車両の再配置等により遵法を確保する一方、輸配送の合理化・最適化を推し進め、コストへの影響を最小に止める方針であります。

これら、当社グループの事業許認可に関して適用のある法令等につきましては、社会情勢の変化等に応じて今後も適宜、改正ないし解釈の変更等が行われる可能性があります。今後、規制内容の変更が生じた場合には、コストの増加その他、当社グループの事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

（国際展開について）

当社グループは、顧客の生産拠点の海外移転等に対応し、日本国外に進出しております。これらの地域への進出には以下に掲げるようなリスクが内在しております。

- 政治または法規制の変化
- 急激な経済変動
- 物流インフラ整備の遅延
- 為替レート的大幅な変動
- テロ、戦争、その他の要因による社会的混乱

5【経営上の重要な契約等】

当社グループは、平成16年3月、富士電機ホールディングス株式会社、株式会社豊田自動織機と業務提携契約を締結いたしました。この3社間の契約に基づき、富士電機ホールディングス株式会社は、その保有していた当社株式の一部を株式会社豊田自動織機に譲渡し、同社は当社に資本参加いたしました。また提携の具体的内容として、平成16年4月に、物流ソリューション事業の展開を目的として、株式会社豊田自動織機51%・当社49%の出資比率をもって、合併会社「TFロジスティクス株式会社」を設立いたしました。

6【研究開発活動】

特記事項はありません。

7【財政状態および経営成績の分析】

文中における将来に関する事項は、有価証券報告書提出日(平成20年6月24日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1)重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。

当社グループの連結財務諸表で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況」の連結財務諸表の「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載しています。

(2)財政状態に関する分析

当連結会計年度末の総資産額は281億69百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億22百万円減少しました。

流動資産は153億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億89百万円減少しました。これは、主に現金及び預金の前連結会計年度に比べ2億53百万円減少したことによるものであります。

固定資産は128億29百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億33百万円減少しました。これは、主に減価償却により有形固定資産が前連結会計年度末に比べ2億57百万円減少したこと、及び倉庫解約等により差入保証金の前連結会計年度末に比べ1億40百万円減少したことによるものであります。

当連結会計年度末の負債合計は169億20百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億98百万円減少しました。

流動負債は121億14百万円となり前連結会計年度末に比べ4億4百万円減少しました。これは、主に1年以内償還の社債が前連結会計年度末に比べ6億円減少したこと、及び短期借入金の前連結会計年度末に比べ3億20百万円増加したことによるものであります。

固定負債は48億6百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億93百万円減少しました。これは、主に長期借入金の前連結会計年度末に比べ6億7百万円減少したことによるものであります。

なお、当連結会計年度末の有利子負債残高は53億52百万円となり、前連結会計年度末に比べ8億87百万円減少しました。また、同残高の総資産に対する比率は19.0%となり、前連結会計年度末に比べ2.6%低下しました。

当連結会計年度末の純資産合計は112億48百万円となり、前連結会計年度末に比べ2億76百万円増加しました。これは当連結会計年度の利益剰余金の増加が主な要因であります。この結果、自己資本比率は39.3%となり、前連結会計年度末に比べ1.9%上昇しました。

(3)経営成績に関する分析

日本経済は、企業収益の改善が底堅く持続しているものの、設備投資が小幅な伸びにとどまり、住宅建設も減少が続いております。加えて、原油価格の高止まり、銅などの非鉄金属をはじめとした資源・素材価格の高騰が続いております。また、アメリカでのサブプライム問題の発生から金融情勢は国際的に極めて不透明な状況となり、経済への影響が懸念されます。

物流業界におきましては、国際貨物輸送関連はアジア向け及び欧州向けに堅調な推移が期待されます。しかしながら、国内総輸送量に関しましては、消費関連貨物は微増、生産関連貨物は堅調、公共投資及び住宅建設の低迷により建設関連貨物は低調に推移すると予想され、依然として減少傾向が続くと思われまます。

このような中、当社グループは、平成18年6月に発表いたしました中期経営計画（平成18年度～平成20年度）の中間年を迎えました。当社グループは「3PLのリーディングカンパニーとなる」という長期ビジョンの実現に向け、本計画において、現場力の強化（＝人財育成）を中軸に据えました。「ステークホルダー全てにとってかけがえのない存在となる」ことを目指し、「挑戦・変革・行動」を行動指針として、お客様にご満足いただける物流サービスを提供し、業容の拡大に積極的に取り組んでおります。

営業収益は、前連結会計年度より3億82百万円増加し、418億71百万円(前連結会計年度比0.9%増)となりました。

営業利益は、前連結会計年度より2億87百万円増加し、12億61百万円（前連結会計年度比29.6%増）となりました。業務拡大に伴う人件費等が増加いたしましたが、トヨタ生産方式（TPS）を基本とした業務効率化が寄与し、営業利益は増加いたしました。

経常利益は、営業利益の増加に伴い、前連結会計年度より2億73百万円増加し、12億12百万円（前連結会計年度比29.1%増）となりました。

当期純利益は、前連結会計年度より42百万円増加し、4億81百万円（前連結会計年度比9.7%増）となりました。首都圏の倉庫移転及び投資有価証券評価損等による特別損失1億71百万円を計上いたしましたが、営業利益が増加したことにより増益となりました。

なお、営業収益に関する分析は、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (1)業績」をご参照ください。

(4)流動性及び資本の源泉に関する分析

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、2億80百万円減少し、22億99百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

営業活動によるキャッシュ・フローは、12億46百万円の収入（前連結会計年度は13億34百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益10億40百万円、減価償却費8億64百万円の計上によるものであります。

投資活動によるキャッシュ・フローは、4億21百万円の支出（前連結会計年度は11億11百万円の支出）となりました。これは主に、倉庫内設備等の支払いによるものであります。

財務活動によるキャッシュ・フローは、11億12百万円の支出（前連結会計年度は4億82円の支出）となりました。これは主に、社債の償還6億円、長期借入金の返済2億7百万円、配当金の支払2億19百万円によるものであります。

(5)経営成績に重要な影響を与える要因について

「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載のとおりであります。

(6)次期の見通しと課題

日本経済の今後の見通しにつきましては、原油をはじめ、資源、素材、食料などの高騰、アメリカでのサブプライム問題を端緒とする金融危機の懸念など経済の不透明さが高まっております。

物流業界の見通しにつきましては、国際貨物輸送はアジア向け、ヨーロッパ向けは堅調なものと見られますが、日本国内の貨物総輸送量は、生産の海外移転が続いており、また、公共投資等も低迷しており、引き続き前年度を下回る見込みとなっております。

このように国内物流市場が縮小し、物流業者間の競争がますます激しくなる中、当社グループは、企業の物流を一括してお引受けし、物流品質の向上と効率化を提供する3PLの受注拡大とトヨタ生産方式（TPS）による効率化の推進を基本戦略にした中期経営計画を進めております。

翌連結会計年度の業績につきましては、営業収益、営業利益、経常利益、当期純利益ともに増収増益を見込んでおります。

一般顧客向けの営業収益につきましては、大口3PL案件を受注している他、新規受注の拡大と既存顧客からの受注の拡大を見込んでおります。

富士電機グループ向けの営業収益につきましては、当連結会計年度において低調であった発電変電プラントの取扱高の回復、半導体及び磁気記録媒体等を中心とした取扱高の増加を見込んでおります。

営業利益は、増収による取扱い貨物量の拡大も含め、トヨタ生産方式（TPS）による業務効率のさらなる向上を見込んでおります。

経常利益につきましては、営業利益の増加により増益を見込んでおります。

当期純利益につきましても、経常利益の増加、特別損失の減少により増益を見込んでおります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

設備投資につきましては、主に戦略的事業分野拡大による新規受注のための倉庫内設備の整備・拡充ならびにIT関連投資を中心に5億77百万円の設備投資（ソフトウェアを含む）を行ないました。

当連結会計年度において、営業に重要な影響を及ぼすような固定資産の売却、撤去または滅失はありません。

2【主要な設備の状況】

(1)提出会社

当社における主要な設備は、次のとおりであります。

平成20年3月31日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	帳簿価額(千円)					従業員数 (人)
			建物及び 構築物	機械装置及 び運搬具	土地 (面積㎡)	その他	合計	
東北営業所 (仙台市宮城野区)	国内物流事業 その他事業	保管荷役設備 他	208,318	3,569	418,200 (3,305)	6,380	636,469	6
京浜支社 (神奈川県川崎市川崎区)	国内物流事業 その他事業	保管荷役設備 他	2,090,911	74,507	1,911,115 (17,150)	89,620	4,166,155	24
松本支社 (長野県松本市他) (注1)	国内物流事業 その他事業	保管荷役設備 他	303,365	12,857	400,893 (6,453) [3,066]	22,839	739,956	44
三重支社 (三重県四日市市他) (注1)	国内物流事業 その他事業	保管荷役設備 他	402,726	46,185	1,423,961 (47,985) [8,936]	17,240	1,890,113	23

(2)国内子会社

主要な設備はありません。

(3)在外子会社

主要な設備はありません。

- (注) 1. 土地の一部を賃借しております。賃借している土地の面積については、[]で外書きしております。
2. 金額には消費税等は含まれておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】

当社グループの設備投資については、戦略的事業分野への重点投資、ロジスティクスサービスの向上及び合理化・効率化等を総合的に勘案して策定しております。設備計画は原則的に連結会社各社が個別に策定しておりますが、計画策定にあたってはグループ会議において提出会社を中心に調整を図っております。

なお、当連結会計年度末現在における重要な設備の新設計画は次のとおりであります。

(1)重要な設備の新設

会社名	事業の種類別 セグメントの 名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達方 法	着手及び完了予定年月	
			予算額 (千円)	既支出額 (千円)		着手	完了
提出会社	国内物流事業	倉庫・荷役設 備等	800,000	-	自己資金及 び借入金	平成20年 4月	平成21年 3月

- (注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2. 重要な設備の除却、売却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成20年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成20年6月24日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,970,000	24,970,000	東京証券取引所 (市場第二部)	-
計	24,970,000	24,970,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (千株)	発行済株式総 数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成6年5月20日	2,270	24,970	-	2,979,675	-	2,595,155

(注) 株式分割 1株を1.1株に分割

(5)【所有者別状況】

平成20年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び 地方公共団 体	金融機関	金融商品取 引業者	その他の法 人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	11	103	-	-	1,572	1,695	-
所有株式数 (単元)	-	910	50	15,801	-	-	8,029	24,790	180,000
所有株式数の 割合(%)	-	3.67	0.20	63.74	-	-	32.39	100.00	-

(注) 1. 自己株式566,779株は「個人その他」に566単元及び「単元未満株式の状況」に779株を含めて記載しております。

2. 上記「その他の法人」の中には、証券保管振替機構名義の株式が8単元含まれております。

(6) 【大株主の状況】

平成20年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
富士電機ホールディングス株式会社	神奈川県川崎市川崎区田辺新田1番1号	6,835	27.38
株式会社豊田自動織機	愛知県刈谷市豊田町2丁目1	6,491	26.00
富士通株式会社	神奈川県川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,265	5.07
富士物流社員持株会	東京都港区三田三丁目10番1号	760	3.05
高橋 政夫	神奈川県秦野市	500	2.00
清水 茂	埼玉県鴻巣市	400	1.60
株式会社横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3丁目1-1	374	1.50
伊豆山 弘之	東京都墨田区	286	1.15
北愛知リース株式会社	愛知県名古屋市北区若葉通1丁目38	237	0.95
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿1丁目26-1	189	0.76
計	-	17,338	69.44

(注) 当社の自己株式566,779株(2.27%)は上記の表には含めておりません。

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 566,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 24,224,000	24,224	-
単元未満株式	普通株式 180,000	-	-
発行済株式総数	24,970,000	-	-
総株主の議決権	-	24,224	-

(注) 1. 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が8,000株含まれております。また、「議決権の数」欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数8個が含まれております。
 2. 「単元未満株式」の欄には、当社所有の自己株式が779株含まれております。

【自己株式等】

平成20年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
富士物流株式会社	東京都港区三田三丁目10番1号	566,000	-	566,000	2.27
計	-	566,000	-	566,000	2.27

(8) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】

会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	6,510	2,026,555
当期間における取得自己株式	1,616	497,700

(注) 当期間における取得自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他 (単元未満株式の売渡請求による売渡)	205	61,295	45	13,410
保有自己株式数	566,779	-	568,350	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、平成20年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、かねてより「株主重視」の姿勢のもと、長期的な視野に立ち、安定的配当の継続と企業発展のために必要な投資のための内部留保の充実を基本方針としてまいりました。今後もこの方針を堅持しつつ、経営基盤を強化し将来の継続した利益の確保と企業価値の増大を図り、積極的に株主への還元に努めてまいります。

なお、配当回数につきましては、当面の間変更せず、従来どおり中間と期末の年2回とさせていただきたいと考えております。

また、当事業年度の配当金につきましては、業績が堅調に推移いたしましたことから、期末配当金を5円といたしました。その結果、中間配当金4円と合わせて1株当たり年間9円となり、前期の配当金（中間配当金3円、期末配当金5円、年間8円）から1円増配となります。

なお、翌事業年度の配当金につきましても、1株当たり年間9円（中間配当金4円、期末配当金5円）を予定しております。

当社は、「会社法第459条第1項の規定に基づき、取締役会の決議をもって剰余金の配当等を行うことができる。」旨、ならびに「取締役会の決議によって、毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる。」旨を定款に定めておりますが、剰余金の配当につきましては、機動的な配当実施の必要性が生じた場合にはこれによることとし、当面の間は従来どおり株主総会において株主の皆様にお諮りする予定であります。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額（百万円）	1株当たり配当額（円）
平成19年10月29日 取締役会決議	97	4
平成20年6月24日 定時株主総会決議	122	5

4【株価の推移】

（1）【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第30期	第31期	第32期	第33期	第34期
決算年月	平成16年3月	平成17年3月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月
最高（円）	320	459	550	453	359
最低（円）	175	241	405	298	260

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

（2）【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成19年10月	11月	12月	平成20年1月	2月	3月
最高（円）	330	328	317	303	308	301
最低（円）	311	278	285	265	292	260

（注）最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部におけるものであります。

5【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 〔代表取締役〕		小林 道男	昭和20年9月21日生	昭和43年4月 富士電機製造㈱(現富士電機ホールディングス㈱)入社 平成7年6月 同社電力事業本部火力事業部長 平成10年4月 同社電力事業本部エネルギー製作所長 平成14年4月 当社社長付 平成14年6月 当社専務取締役、社長補佐、全社営業支援、技術統括 平成18年6月 T F ロジスティクス㈱取締役副社長 平成18年6月 当社代表取締役社長(現任) 平成19年6月 T F ロジスティクス㈱取締役(現任)	(注)3	42
取締役副社長	精密機器統括部長、TPS担当	稲場 泰雄	昭和22年2月23日生	昭和45年4月 トヨタ自動車工業㈱(現トヨタ自動車㈱)入社 平成9年1月 同社物流システム部長 平成13年4月 ㈱豊田自動織機製作所(現㈱豊田自動織機) L & Fカンパニー物流システム部長 平成16年4月 T F ロジスティクス㈱常務取締役 平成17年4月 当社ソリューション営業担当 平成17年6月 当社取締役、ソリューション営業担当 平成18年6月 当社常務取締役、ソリューション営業担当、TPS担当 平成18年6月 T F ロジスティクス㈱代表取締役社長(現任) 平成20年4月 当社常務取締役、精密機器統括部長、TPS担当 平成20年6月 当社取締役副社長、精密機器統括部長、TPS担当(現任)	(注)3	10
常務取締役	営業担当	山本 伸一	昭和23年7月5日生	昭和46年4月 富士電機製造㈱(現富士電機ホールディングス㈱)入社 平成5年10月 当社三重支社第一業務部長 平成10年6月 当社取締役、営業推進本部営業企画部長 平成16年6月 当社常務取締役、国内営業担当 平成19年6月 当社常務取締役、営業担当(現任)	(注)3	45
常務取締役	東日本・国際担当、国際統括部長	塚本 清彦	昭和21年5月30日生	昭和44年4月 富士電機製造㈱(現富士電機ホールディングス㈱)入社 平成2年6月 同社商品グループ海外事業部周辺機部長 平成9年11月 マレーシア富士電機㈱社長 平成14年6月 富士電機㈱(現富士電機ホールディングス㈱)電子カンパニー周辺機事業部長 平成15年10月 富士電機デバイステクノロジー㈱取締役、富士電機ストレージデバイス㈱代表取締役社長 平成16年4月 当社グローバル推進室副室長 平成17年6月 当社取締役、国際統括担当、松本支社担当、国際統括部長 平成19年6月 当社常務取締役、東日本・国際担当、国際統括部長(現任)	(注)3	17

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		水野 義勝	昭和19年12月31日生	昭和45年4月 ㈱豊田自動織機製作所(現㈱豊田自動織機)入社 平成5年10月 同社産業車両事業部製造部長 平成7年6月 同社取締役 平成9年10月 エスティ・エルシーディ(株)取締役 平成14年6月 同社常務取締役 平成15年9月 セントレアGSEサービス(株)代表取締役社長 平成16年6月 当社顧問 平成16年6月 当社取締役副社長、経営統括補佐、合理化改善主管 平成18年6月 TFロジスティクス(株)代表取締役社長 平成18年6月 ㈱豊田自動織機代表取締役副社長(現任) 平成18年6月 当社取締役(現任)	(注)3	23
取締役		辻 正教	昭和24年1月23日生	昭和47年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株))入社 平成7年6月 同社東京工場製造部長 平成11年4月 同社東京システム製作所副所長 平成16年7月 同社生産企画部長、環境管理部長 平成18年6月 当社取締役(現任) 平成18年6月 富士電機ホールディングス(株)取締役、エグゼクティブオフィサー(現任)	(注)3	-
取締役	合理化統括、ロジスティクス技術室長、京浜支社長、TPS副担当	落合 一夫	昭和23年6月1日生	昭和46年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株))入社 平成5年6月 同社エネルギー事業本部火力事業部プラント建設部長 平成12年10月 富士電機パワーサービス(株)取締役 平成16年3月 当社入社 平成16年7月 当社ロジスティクス技術室長 平成18年6月 当社取締役、合理化統括、ロジスティクス技術部長、TPS副担当 平成19年10月 当社取締役、合理化統括、ロジスティクス技術室長、京浜支社長、TPS副担当(現任)	(注)3	14
取締役	財務経理担当、財務経理部長	北村 憲弘	昭和26年2月1日生	昭和48年4月 富士電機工事(株)(現富士電機E&C(株))入社 昭和53年8月 当社入社 平成12年4月 当社電機本部第二販売支援部長 平成16年9月 当社管理本部財務・経理室長 平成18年6月 当社取締役、財務経理部長 平成19年6月 当社取締役、財務経理担当、財務経理部長(現任)	(注)3	18
取締役	東日本・国際副担当、松本支社長	小笠原 友信	昭和24年3月7日生	昭和42年5月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株))入社 平成9年7月 同社電子事業本部松本工場媒体開発部長 平成13年4月 富士電機ストレージデバイス(株)取締役 平成15年7月 当社松本支社長 平成19年6月 当社取締役、東日本・国際副担当、松本支社長(現任)	(注)3	11

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営企画・ 人事総務担当、 内部統制推進室 長、リスク管理 担当	篠崎 俊夫	昭和26年9月27日生	昭和50年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株))入社 平成6年4月 同社営業推進本部営業企画部長 平成14年4月 同社財務計画室グループ資金部長 平成17年6月 富士電機フィアス(株)代表取締役社長 平成19年6月 当社取締役、経営企画・人事総務担当、内部統制推進室長 平成20年6月 当社取締役、経営企画・人事総務担当、内部統制推進室長、リスク管理担当(現任)	(注)3	9
取締役	首都圏 営業本部長、 営業部長	羽鳥 誠一郎	昭和28年3月28日生	昭和50年4月 富士通(株)入社 平成8年4月 同社官公需営業本部第三統括営業部自治体第二営業部長 平成14年4月 同社公共営業本部-japan推進統括部長 平成16年6月 同社関東甲信越営業本部千葉支社長 平成18年4月 当社入社 平成18年7月 当社カスタマー営業部長 平成19年6月 当社取締役、首都圏営業本部長、営業部長(現任)	(注)3	5
常勤監査役		横田 四郎	昭和18年7月19日生	昭和42年4月 日本電信電話公社(現日本電信電話(株))入社 平成5年4月 同社通信事業本部ネットワーク総合技術センター所長 平成9年4月 富士電機(株)(現富士電機ホールディングス(株))システム事業本部社会システム事業部副事業部長 平成12年4月 同社執行役員常務、電機システムカンパニー情報システム営業本部長 平成16年6月 富士電機システムズ(株)取締役、中部支社長 平成17年6月 当社常勤監査役(現任)	(注)4	4
監査役		豊田 康晴	昭和23年3月19日生	昭和46年4月 トヨタ自動車販売(株)(現トヨタ自動車(株))入社 平成9年1月 ニューユナイテッドモーターマニュファクチャリング(株)財務役 平成13年1月 (株)豊田自動織機製作所(現(株)豊田自動織機) 経理部主査 平成13年6月 同社取締役 平成15年6月 同社常務取締役 平成16年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 (株)豊田自動織機代表取締役専務 平成18年6月 同社専務取締役(現任)	(注)5	-
監査役		佐藤 恵二	昭和25年11月20日生	昭和51年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株))入社 平成6年6月 同社電子事業本部事業統括部管理部長 平成14年4月 同社経営企画室企画部長 平成15年6月 当社監査役(現任) 平成17年6月 富士電機ホールディングス(株)エグゼクティブオフィサー、経営企画部長 平成19年6月 同社取締役、エグゼクティブオフィサー(現任)	(注)4	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役		松本 淳一	昭和35年3月26日生	昭和57年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株))入社 平成14年4月 同社財務計画室財務部長 平成14年6月 当社監査役(現任) 平成19年4月 富士電機ホールディングス(株)総合企画室ゼネラルマネージャー(財務担当)(現任)	(注)4	-
				計		231

- (注) 1. 取締役辻正教は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
2. 監査役横田四郎、豊田康晴、佐藤恵二及び松本淳一は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
3. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
4. 平成17年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 平成20年6月24日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
6. 当社は、常勤の監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に基づいて補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (千株)
吉田 正信	昭和24年10月26日生	昭和43年4月 富士電機製造(株)(現富士電機ホールディングス(株))入社 昭和61年2月 当社吹上支社総務課長 平成13年11月 当社総務部総務課長 平成15年10月 当社監査室長(現任)	3

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社グループの企業活動は、株主や投資家の皆様をはじめ、お客様・お取引先・地域社会等、様々なステークホルダーに支えられており、ステークホルダーの信頼を得て、その期待に応えることが継続的な企業価値向上につながるものと考えております。そのためには、当社のみならず当社グループ全体におけるコーポレート・ガバナンスの充実が不可欠であり、経営の透明性の向上、経営責任の明確化、スピーディな意思決定、そして経営監視機能の強化を重要な経営課題として取り組んでおります。

また、当社グループは、株主や投資家の皆様をはじめとしたステークホルダーへの説明責任を果たし、信頼関係を維持・発展させるため、社長自らが先頭に立ち、情報開示に積極的に取り組んでおります。今後も一層の情報開示の迅速化、開示内容の充実を図り、経営の透明性を高めてまいります。

(会社の機関の内容)

1) 取締役及び取締役会

当社の取締役会は取締役12名(うち、社外取締役1名)で構成し、少人数による迅速な意思決定ができる体制としております。取締役会は毎月1回以上開催し、経営上の重要事項はすべて付議しております。

2) 経営会議

経営会議は、常勤取締役ならびに常勤監査役により構成されております。原則毎月2回開催し、諸課題についてより具体的な議論を行い、各部門に必要な指示を行っております。

3) 監査役及び監査役会

当社は監査役会制度を採用しております。監査役会は、常勤監査役1名及び非常勤の監査役3名(常勤、非常勤ともに社外監査役)で構成されております。常勤監査役は、取締役会、経営会議に出席し、非常勤の監査役3名も毎月の取締役会に出席しており、取締役の職務執行を十分に監視できる体制となっております。常勤監査役は、監査結果について適宜確認し、その結果について監査役会等で非常勤の監査役に説明し、意見交換を行っております。監査役監査につきましては、監査役会が定めた監査の方針、監査計画等に従い、取締役会その他重要な会議に出席するほか、取締役等から事業の報告を聴取し、重要な決裁書類等を閲覧し、本社各部門及び各支社において業務及び財産の状況を調査し、グループ会社に対しては事業の報告を求め、必要に応じて重要な子会社へ赴き、業務及び財産の状況を調査しております。また、会計監査人及び内部監査部門である監査室から随時、監査報告等を受けることにより情報の共有化を図っております。

4) 内部監査及び監査室

内部監査につきましては、社長直属の監査室(2名)が担当しております。本社各部門、各支社及びグループ会社を対象に定期的に監査を実施しております。内部監査に関する計画及び結果については、社長及び監査役会に随時報告を行っております。

5) 会計監査の状況

当社は、新日本監査法人による監査を受けております。なお、会計監査人とは、通常の会計監査に加え、重要な会計的課題について随時相談しております。

業務を執行した公認会計士の氏名、所属する監査法人名及び継続監査年数

公認会計士の氏名等		所属する監査法人名
指定社員 業務執行社員	小倉 邦路	新日本監査法人
	渡辺 伸啓	
	千葉 通子	

(注) 1. 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

2. 同監査法人は、すでに自主的に業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう措置を取っております。

監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名 会計士補等 4名

6) 社外取締役及び社外監査役との関係

当社発行済株式総数の27.38%を所有する筆頭株主である富士電機ホールディングス株式会社は、当社に社外取締役1名及び社外監査役2名を派遣しております。同社グループは当社の主要顧客であり、当連結会計年度の連結営業収益に占める割合は48.5%であります。富士電機グループに対する取引条件については、市場動向及び慣行等を勘案して協議決定しております。

当社発行済株式総数の26.00%を所有する第2位株主である株式会社豊田自動織機は、同社グループから当社に社外取締役1名及び社外監査役1名を派遣しております。また、同社は当社の資本・業務提携先であり、同社と設立した合弁会社TFロジスティクス株式会社（出資比率：株式会社豊田自動織機51%、当社49%）には、同社及び当社から取締役及び監査役を派遣しております。

7) 社外取締役及び社外監査役との責任限定契約の内容の概要

当社と社外取締役ならびに社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。

当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、金300万円と法令が規定する額のいずれか高い額としております。

8) 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨定款に定めております。

9) 取締役及び監査役の責任免除

当社は、取締役及び監査役が期待される役割を十分発揮できるよう、会社法第426条第1項の規定により、取締役会の決議によって取締役及び監査役の会社法第423条第1項の賠償責任を法令の限度において、免除することができる旨を定款に定めております。

10) 取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を定款に定めております。

11) 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的としたものであります。

12) 剰余金の配当等の決定機関

当社は、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項について、法令に別段の定めがある場合を除き、株主総会の決議によらず取締役会の決議により定めることができる旨定款に定めております。これは、剰余金の配当等を取締役会の権限とすることにより、機動的な資本政策及び配当政策を図ることを目的とするものであります。

13) 中間配当

当社は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿に記載または記録された株主または登録株式質権者に対し、中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。これは、株主への機動的な利益還元を可能とするためのものであります。

(内部統制システムの整備の状況等)

1) 内部統制の整備の状況

当社グループは、高い倫理観や遵法精神をもって行動することが企業の社会的責任における基本であると考えております。社員の行動指針として遵法を旨とする「富士物流グループ行動憲章」を制定し、コンプライアンスの推進を行っております。

また、企業倫理やコンプライアンスを徹底するための施策のひとつとして、社長を委員長とするコンプライアンス委員会を設置しております。さらに、コンプライアンス委員会直轄の社内相談室（ヘルプライン）を開設し、内部通報はもとより各種法律相談も受付けております。

また、重要な法的問題については、外部弁護士に適時相談し、法令遵守と紛争の未然防止に努めております。

2) 内部統制システム整備の基本方針について

当社は、平成18年5月24日の取締役会決議に基づき決定した「内部統制システム整備の基本方針」について、平成20年4月25日の取締役会において一部改定し、以下のとおりいたしました。

1 取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合することを確保するための体制

取締役および使用人の職務の執行が法令・定款に適合し、かつ、企業の社会的責任を果たすため、経営方針、行動指針および企業行動憲章の趣旨を各種教育・手段を活用して徹底する。

コンプライアンス委員会は、社長を委員長とする組織に改編し定期的に開催するとともに、コンプライアンスに関する研修、マニュアルの作成・配布等を行い、取締役および使用人の法令・定款を尊重する意識を醸成する。

社内相談室は、弁護士を活用したものに機能強化し、法令・定款に適合するかどうかの相談および内部通報の窓口として運用する。

内部監査部門をもって本社各部署、各事業所の業務が法令・定款に基づいて実施されているかどうかを計画的に監査する。

2 取締役の職務の執行にかかる情報の保存・管理に関する体制

取締役の職務の執行にかかる情報を保存・管理するため、取締役会および経営の執行に関わる重要な会議の議事録、決裁書その他関係文書を文書管理規程に基づき適切に保存・管理する。

3 損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を統括する部門を定め、担当取締役を置く。リスク管理を統括する部門は、当社の事業活動におけるリスクを分析し、関係規程やマニュアルを改定・整備する等全社的なリスク管理体制の構築および運用を行う。

各事業所、本社各部門は、それぞれの事業所・部門に関するリスクの管理を行い、関係規程やガイドラインの改定・整備を行う。

重大な事故については、迅速的確に対応できるよう報告体制および対応要領について関係規程やマニュアルの改定・整備を行う。

4 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

中期経営計画を定め、会社として達成すべき目標を明確化するとともに、取締役ごとに担当業務を定め、責任と権限を明確にする。

決裁権限の適切な委任等により意思決定プロセスの簡素化（意思決定の迅速化）を図るとともに、経営に関する重要な事項については経営会議に諮り慎重な意思決定を行う。

5 財務報告の信頼性を確保するための体制

富士物流グループの財務報告の信頼性を確保するため、社内規程を整備し、当該規程に基づき財務報告に係る内部統制の有効性を評価し、財務報告の信頼性を確保する。

6 会社並びに親会社および子会社からなる企業集団における業務の適正を確保するための体制

富士物流行動憲章を改定して富士物流グループ行動憲章とし、その趣旨をグループ全体に徹底してコンプライアンス意識を高揚する。

グループ管理規程を見直し、権限を適切に委任するとともに、合議や報告の基準を明確にして適切な子会社管理を行う。

グループの全ての子会社に取締役会および監査役を設置し、慎重な経営判断および内部牽制を行う。

市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力および団体とは一切の関係をもち、不当不法な要求にはグループとして組織的に対応する。

内部監査部門により、子会社の業務が法令・定款に基づき適正に実施されているかどうかを計画的に監査する。

- 7 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項
 内部監査部門に所属する者をもって、必要に応じて監査役の補助業務を行う。
 監査役がその職務を補助すべき専属の使用人を置くことを求めた場合は、監査役室を設け必要な人員を置く。
- 8 前号の使用人の取締役からの独立性に関する事項
 内部監査部門に所属する者が監査役の補助業務を行う場合は、その業務について組織上の上司の指揮を受けないものとする。
 監査役室を設ける場合は、それに所属する者の人事異動、人事評価、懲戒に関しては、監査役会の同意を得るものとする。
- 9 取締役および使用人が監査役に報告するための体制その他監査役への報告に関する体制
 取締役および使用人は、会社に重大な損失を与える事項が発生したまたは発生するおそれがあるとき、違法または不正な行為を発見したとき、その他監査役会が報告すべきものと定めた事項が生じたときは、監査役に報告する。
- 10 その他監査役の実効的に行われることを確保するための体制
 取締役および使用人の監査役監査に対する理解を深め、監査役監査の環境を整備するよう努める。
 代表取締役と監査役との定期的な意見交換会を開催し、また内部監査部門と監査役の連携を図り、効果的な監査が行われるよう努める。

(役員報酬)

当事業年度における当社の役員に対する役員報酬は以下のとおりであります。

区分	支給人員	支給額
	名	千円
取締役 (うち社外取締役)	12 (1)	273,260 (280)
監査役 (うち社外監査役)	4 (4)	32,260 (32,260)
合計	16	305,520

- (注) 1. 取締役の支給額には使用人兼務取締役の使用人給与は含まれておりません。
 2. 取締役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第32回定時株主総会において年額2億4,000万円以内(ただし、使用人分給与は含まない)と決議いただいております。
 3. 監査役の報酬限度額は、平成18年6月23日開催の第32回定時株主総会において年額2,500万円以内と決議いただいております。
 4. 監査役4名は全員社外監査役であります。このうち、非常勤監査役3名の報酬は、1,960千円であります。
 5. 上記の支給額には、当事業年度における役員退職慰労引当金の増加額116,800千円(取締役12名分106,980千円、監査役4名分9,820千円)が含まれております。
 6. 上記のほか、平成19年6月22日開催の第33回定時株主総会の決議に基づき、退任取締役に退職慰労金を下記のとおり支給しております。
 ・退任取締役2名に対する退職慰労金 12,100千円
 7. 期末の取締役は12名、監査役は4名であります。

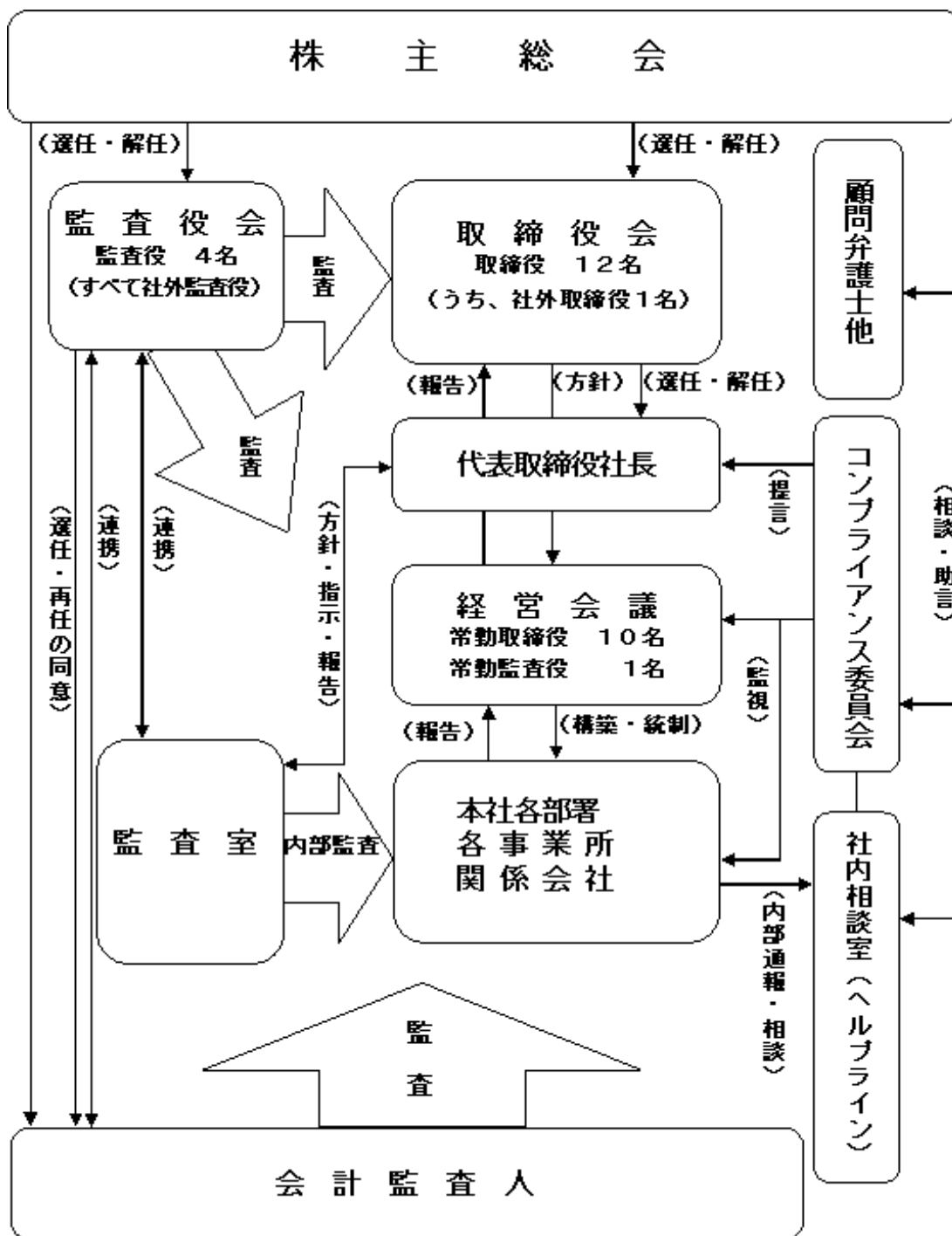
(監査報酬)

当事業年度における監査法人に対する監査報酬は以下のとおりであります。

	支払額(千円)
公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	26,000
上記以外の業務に基づく報酬	1,450
計	27,450

(コーポレートガバナンス及び内部統制体制の模式図)

当社の平成20年3月31日現在のコーポレートガバナンス及び内部統制体制の模式図は次のとおりであります。



(注)平成20年6月24日に開催した定時株主総会において、取締役11名(常勤取締役9名、非常勤取締役2名うち、社外取締役1名)、常勤監査役1名及び非常勤の監査役3名(常勤、非常勤ともに社外監査役)の体制となりました。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の連結財務諸表及び前事業年度（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）の財務諸表について、ならびに、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当連結会計年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の連結財務諸表及び当事業年度（平成19年4月1日から平成20年3月31日まで）の財務諸表について、新日本監査法人により監査を受けております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		1,239,436		986,167	
2.受取手形及び営業未収 入金	3	11,662,313		11,585,573	
3.たな卸資産		322,171		288,524	
4.繰延税金資産		299,680		304,766	
5.預け金		1,340,484		1,312,849	
6.その他		674,802		869,748	
貸倒引当金		10,040		8,182	
流動資産合計		15,528,848	53.7	15,339,447	54.5
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物及び構築物		4,308,292		4,066,772	
(2)機械装置及び運搬具		322,440		318,344	
(3)土地		5,150,033		5,150,033	
(4)その他		407,441		395,818	
有形固定資産合計		10,188,207	35.3	9,930,969	35.2
2.無形固定資産					
(1)ソフトウェア		560,232		487,048	
(2)のれん		225,661		197,453	
(3)その他		70,082		68,051	
無形固定資産合計		855,975	3.0	752,553	2.7
3.投資その他の資産					
(1)投資有価証券		189,227		148,101	
(2)繰延税金資産		971,103		980,801	
(3)差入保証金		1,119,410		979,133	
(4)その他		41,228		39,087	
貸倒引当金		2,100		800	
投資その他の資産合計		2,318,870	8.0	2,146,323	7.6
固定資産合計		13,363,053	46.3	12,829,845	45.5
資産合計		28,891,901	100.0	28,169,293	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成19年3月31日)		当連結会計年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形及び営業未払金	3	6,888,133		6,955,539	
2. 短期借入金		2,767,825		3,088,333	
3. 1年以内償還予定の社債		600,000		-	
4. 未払法人税等		434,922		346,713	
5. 役員賞与引当金		7,455		20,720	
6. その他		1,820,729		1,702,872	
流動負債合計		12,519,065	43.3	12,114,178	43.0
固定負債					
1. 長期借入金		2,871,737		2,264,166	
2. 繰延税金負債		58,987		56,133	
3. 退職給付引当金		2,307,220		2,216,109	
4. 役員退職慰労引当金		151,897		259,297	
5. その他		10,598		10,956	
固定負債合計		5,400,440	18.7	4,806,662	17.1
負債合計		17,919,505	62.0	16,920,840	60.1
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,979,675	10.3	2,979,675	10.6
2. 資本剰余金		2,595,297	9.0	2,595,317	9.2
3. 利益剰余金		5,311,318	18.4	5,572,908	19.8
4. 自己株式		112,202	0.4	114,187	0.4
株主資本合計		10,774,088	37.3	11,033,713	39.2
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		6,377	0.0	14,336	0.1
2. 為替換算調整勘定		46,932	0.1	52,826	0.2
評価・換算差額等合計		40,554	0.1	38,489	0.1
少数株主持分		157,752	0.6	176,248	0.6
純資産合計		10,972,396	38.0	11,248,452	39.9
負債純資産合計		28,891,901	100.0	28,169,293	100.0

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
営業収益	1, 2		41,488,819	100.0		41,871,467	100.0	
営業原価			37,737,066	91.0		37,529,384	89.6	
営業総利益			3,751,753	9.0		4,342,082	10.4	
販売費及び一般管理費			2,777,902	6.7		3,080,351	7.4	
営業利益			973,850	2.3		1,261,731	3.0	
営業外収益								
1.受取利息			6,409			8,063		
2.受取配当金			2,371			2,237		
3.自動販売機設置収入			6,123			5,981		
4.団体定期保険配当金			-			6,713		
5.その他			28,944	43,848	0.1	32,495	55,492	0.1
営業外費用								
1.支払利息			47,660			66,540		
2.固定資産処分損			14,917			17,439		
3.為替差損			11,275			11,275		
4.その他			4,942	78,795	0.1	9,959	105,215	0.2
経常利益				938,903	2.3		1,212,008	2.9
特別損失								
1.倉庫移転損			-			124,432		
2.投資有価証券評価損			-			30,640		
3.固定資産廃却損			28,174			16,367		
4.倉庫賃借解約損		7,088	35,263	0.1	-	171,441	0.4	
税金等調整前当期純利益			903,640	2.2		1,040,566	2.5	
法人税、住民税及び事業税		477,839			549,065			
法人税等調整額		24,328	453,510	1.1	12,107	536,957	1.3	
少数株主利益			11,496	0.0		22,344	0.1	
当期純利益			438,634	1.1		481,264	1.1	

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年3月31日 残高（千円）	2,979,675	2,595,297	5,083,610	109,165	10,549,418
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）			97,675		97,675
剰余金の配当			73,251		73,251
役員賞与（注）			40,000		40,000
当期純利益			438,634		438,634
自己株式の取得				3,037	3,037
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	-	227,707	3,037	224,670
平成19年3月31日 残高（千円）	2,979,675	2,595,297	5,311,318	112,202	10,774,088

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年3月31日 残高（千円）	8,863	23,806	32,670	149,996	10,732,084
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当（注）					97,675
剰余金の配当					73,251
役員賞与（注）					40,000
当期純利益					438,634
自己株式の取得					3,037
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）	15,241	23,125	7,883	7,756	15,640
連結会計年度中の変動額合計（千円）	15,241	23,125	7,883	7,756	240,311
平成19年3月31日 残高（千円）	6,377	46,932	40,554	157,752	10,972,396

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日 残高（千円）	2,979,675	2,595,297	5,311,318	112,202	10,774,088
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			219,673		219,673
当期純利益			481,264		481,264
自己株式の取得				2,026	2,026
自己株式の処分		20		41	61
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額（純額）					
連結会計年度中の変動額合計（千円）	-	20	261,590	1,985	259,625
平成20年3月31日 残高（千円）	2,979,675	2,595,317	5,572,908	114,187	11,033,713

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年3月31日 残高（千円）	6,377	46,932	40,554	157,752	10,972,396

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計		
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					219,673
当期純利益					481,264
自己株式の取得					2,026
自己株式の処分					61
株主資本以外の項目の連結会計 年度中の変動額（純額）	7,959	5,894	2,064	18,496	16,431
連結会計年度中の変動額合計 （千円）	7,959	5,894	2,064	18,496	276,056
平成20年3月31日 残高（千円）	14,336	52,826	38,489	176,248	11,248,452

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		903,640	1,040,566
減価償却費		860,328	864,588
退職給付引当金の増減額		4,761	91,110
受取利息及び受取配当金		8,780	10,301
支払利息		47,660	66,540
売上債権の増減額		624,037	82,329
仕入債務の増減額		10,176	14,217
役員賞与の支払額		47,080	-
その他		453,373	28,689
小計		1,579,689	1,938,140
利息及び配当金の受取額		8,443	9,845
利息の支払額		43,793	66,688
法人税等の支払額		222,955	636,044
法人税等の還付額		13,158	1,452
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,334,542	1,246,705
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券等の取得による支出		-	3,574
有価証券等の売却による収入		3,250	833
有形固定資産取得による支出		1,034,285	379,697
有形固定資産売却による収入		51,877	2,220
無形固定資産取得による支出		137,585	181,058
その他		5,390	139,570
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,111,353	421,706

		前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)
財務活動によるキャッシュ・フ ロー			
短期借入金の純増減額		417,300	80,000
長期借入金の借入による収入		400,000	
長期借入金の返済による支出		187,825	207,571
社債償還による支出		100,000	600,000
自己株式売却による収入			62
自己株式取得による支出		3,037	2,026
配当金の支払額		170,812	219,425
その他		3,750	3,750
財務活動によるキャッシュ・フ ロー		482,725	1,112,711
現金及び現金同等物に係る換算差 額		17,961	6,809
現金及び現金同等物の増減額		241,574	280,903
現金及び現金同等物の期首残高		2,821,495	2,579,920
現金及び現金同等物の期末残高	1	2,579,920	2,299,017

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	すべての子会社11社を連結しております。 主要な連結子会社の名称 東京重機運輸(株) エスアイアイ・ロジスティクス(株)	同左
2. 持分法の適用に関する事項	関連会社はTFロジスティクス(株)1社であり、持分法を適用しております。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社のうちエスアイアイ・ロジスティクス(株)の決算日は2月28日であり、在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。	在外連結子会社の決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、エスアイアイ・ロジスティクス(株)は当連結会計年度において決算日を2月29日から3月31日に変更したため、当連結会計年度は平成19年3月1日から平成20年3月31日までの13ヶ月間の財務諸表を使用しております。
4. 会計処理基準に関する事項 (1)重要な資産の評価基準及び評価方法	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 時価法によっております。 たな卸資産 貯蔵品 主として移動平均法による原価法を採用しております。	有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 貯蔵品 同左

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～26年 機械装置及び運搬具 4年～12年</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。</p>	<p>有形固定資産 主として定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 7年～26年 機械装置及び運搬具 4年～12年 （会計方針の変更） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 （追加情報） 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。</p>
(3)重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>貸倒引当金 同左</p> <p>役員賞与引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
<p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>(7)消費税等の会計処理</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(15～16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>なお、在外子会社の資産、負債、収益及び費用は在外子会社の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理をしております。</p> <p>ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息</p> <p>ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているため決算日における有効性の評価を省略しております。</p> <p>税抜方式を採用しております。</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>ヘッジ方針 同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
6. のれんの償却に関する事項	のれんの償却については、10年間の均等償却を行っております。	同左
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資を計上しております。	同左

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は、10,814,643千円であります。 なお、当連結会計年度における連結貸借対照表の純資産の部については、連結財務諸表規則の改正に伴い、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p> <p>(役員賞与に関する会計基準) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ14,735千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>前連結会計年度まで「連結調整勘定」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「のれん」と表示しております。</p> <p>前連結会計年度まで流動負債の「その他」に含めて表示していた「設備支払手形」については、当連結会計年度において負債純資産の合計額の100分の1以下となったため、当連結会計年度より流動負債の「支払手形及び営業未払金」に含めて表示することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「設備支払手形」は490,838千円であり、当連結会計年度の「設備支払手形」は19,285千円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「自動販売機設置収入」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「自動販売機設置収入」は4,385千円であります。</p>	<p>(連結損益計算書)</p> <p>前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示していた「団体定期保険配当金」については、当連結会計年度において営業外収益の総額の100分の10を超えたため、区分掲記することとしました。</p> <p>なお、前連結会計年度の「団体定期保険配当金」は2,997千円であります。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成19年3月31日)	当連結会計年度 (平成20年3月31日)
(千円)	(千円)
1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,399,076	1. 有形固定資産の減価償却累計額 9,775,542
(千円)	(千円)
2. 従業員の住宅融資金等の銀行借入金に対する債務保証 42,349	2. 従業員の住宅融資金等の銀行借入金に対する債務保証 42,558
3. 連結会計年度末日満期手形	3.
連結会計年度末日満期手形の会計処理については、当連結会計年度の末日が金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。当連結会計年度末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
(千円)	
受取手形 70,536	
支払手形 78,756	

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額 (千円)	1. 販売費及び一般管理費の主要な項目と金額 (千円)
人件費 1,793,980	人件費 2,051,883
(うち役員退職慰労引当金繰入額 52,880)	(うち役員退職慰労引当金繰入額 117,800)
(うち役員賞与引当金繰入額 7,455)	(うち役員賞与引当金繰入額 20,720)
2.	2. 販売費及び一般管理費に含まれる研究開発費の総額 (千円)
	5,654

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,970	-	-	24,970
合計	24,970	-	-	24,970
自己株式				
普通株式(注)	551	9	-	560
合計	551	9	-	560

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	97,675	4	平成18年3月31日	平成18年6月26日
平成18年10月30日 取締役会	普通株式	73,251	3	平成18年9月30日	平成18年12月11日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,047	利益剰余金	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
発行済株式				
普通株式	24,970	-	-	24,970
合計	24,970	-	-	24,970

	前連結会計年度末 株式数(千株)	当連結会計年度増 加株式数(千株)	当連結会計年度減 少株式数(千株)	当連結会計年度末 株式数(千株)
自己株式				
普通株式(注)	560	6	0	566
合計	560	6	0	566

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年6月22日 定時株主総会	普通株式	122,047	5	平成19年3月31日	平成19年6月25日
平成19年10月29日 取締役会	普通株式	97,626	4	平成19年9月30日	平成19年12月10日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年6月24日 定時株主総会	普通株式	122,016	利益剰余金	5	平成20年3月31日	平成20年6月25日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (千円)	1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表 に記載されている科目の金額との関係 (千円)
現金及び預金勘定 1,239,436	現金及び預金勘定 986,167
預け金 1,340,484	預け金 1,312,849
現金及び現金同等物 2,579,920	現金及び現金同等物 2,299,017

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)				当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
(有形固定資産)その他	6,420	963	5,457	(有形固定資産)その他	6,420	2,247	4,173
合計	6,420	963	5,457	合計	6,420	2,247	4,173
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 (千円)				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 未経過リース料期末残高相当額 (千円)			
1年内 1,284 1年超 4,173 合計 5,457				1年内 1,284 1年超 2,889 合計 4,173			
(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定しております。 支払リース料及び減価償却費相当額 (千円)			
支払リース料 963 減価償却費相当額 963				支払リース料 1,284 減価償却費相当額 1,284			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 (千円)				2. オペレーティング・リース取引			
1年内 244,934 1年超 - 合計 244,934							

(有価証券関係)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成19年3月31日)			当連結会計年度(平成20年3月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えるもの	(1) 株式	1,928	3,302	1,374	1,491	1,772	280
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	1,928	3,302	1,374	1,491	1,772	280
連結貸借対照表計上額が取得 原価を超えないもの	(1) 株式	153,456	141,651	11,804	126,390	102,055	24,334
	(2) 債券	-	-	-	-	-	-
	(3) その他	-	-	-	-	-	-
	小計	153,456	141,651	11,804	126,390	102,055	24,334
合計		155,384	144,954	10,430	127,881	103,827	24,054

2. 前連結会計年度及び当連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)	売却額(千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
3,250	-	-	833	387	-

3. 時価のない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成19年3月31日)	当連結会計年度(平成20年3月31日)
	連結貸借対照表計上額(千円)	連結貸借対照表計上額(千円)
(1)子会社及び関連会社株式 関連会社株式	-	-
(2)その他有価証券 非上場株式	44,273	44,273

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

なお、金利スワップ取引を行っておりますが、ヘッジ会計を適用しておりますので注記の対象から除いております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型の制度として、企業年金基金制度及び退職一時金制度を設けております。なお、従業員の退職等に際して割増退職金を支払う場合があります。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1)退職給付債務	5,453,540	5,644,587
(2)年金資産	1,747,639	1,854,172
(3)未積立退職給付債務 (1) + (2)	3,705,901	3,790,415
(4)会計基準変更時差異の未処理額	-	-
(5)未認識数理計算上の差異	1,760,829	1,906,275
(6)未認識過去勤務債務(債務の減額)	362,148	331,969
(7)連結貸借対照表計上額純額 (3) + (4) + (5) + (6)	2,307,220	2,216,109
(8)前払年金費用	-	-
(9)退職給付引当金 (7) - (8)	2,307,220	2,216,109

前連結会計年度
(平成19年3月31日現在)
 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、
 簡便法を採用しております。

当連結会計年度
(平成20年3月31日現在)
 国内連結子会社は退職給付債務の算定にあたり、
 簡便法を採用しております。

3. 退職給付費用の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(1)勤務費用	195,446	194,593
(2)利息費用	132,745	138,396
(3)期待運用収益	43,361	46,354
(4)会計処理基準変更時差異の費用処理額	-	-
(5)過去勤務債務の費用処理額	30,179	30,179
(6)数理計算上の差異の費用処理額	143,816	172,990

(単位 千円)

	前連結会計年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
(7)臨時に支払った割増退職金	4,410	45,619
(8)退職給付費用	402,877	475,065
(9)厚生年金基金の代行返上部分に伴う損益	-	-
計	402,877	475,065

(注) 1. 企業年金基金に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
(1)割引率	2.5 %	2.5 %
(2)期待運用収益率	2.5 %	2.5 %
(3)退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	期間定額基準
(4)過去勤務債務の処理年数	15年	15年
(5)数理計算上の差異の処理年数	15～16年	15～16年
(6)会計基準変更時差異の処理年数	-	-

(ストック・オプション等関係)

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
株式評価損	9,061	27,131
未払賞与	246,578	261,116
未払事業税	39,398	29,736
退職給付引当金	928,808	891,777
役員退職慰労引当金	61,366	104,755
その他有価証券評価差額金	4,216	9,717
その他	37,400	37,319
繰延税金資産小計	1,326,828	1,361,555
評価性引当金	9,061	27,305
繰延税金資産合計	1,317,767	1,334,250
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	9,357	8,723
全面時価評価法による評価益	95,560	95,560
その他	1,053	531
繰延税金負債合計	105,971	104,814
繰延税金資産の純額	1,211,796	1,229,435

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

(単位 千円)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
流動資産 - 繰延税金資産	299,680	304,766
固定資産 - 繰延税金資産	971,103	980,801
流動負債 - 繰延税金負債	-	-
固定負債 - 繰延税金負債	58,987	56,133

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

	前連結会計年度 (平成19年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.9	2.6
住民税均等割等	5.0	4.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.1	1.0
のれん償却額	1.3	1.1
評価性引当金の増減額	-	1.7
その他	1.7	2.8
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.2	51.6

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,496,693	8,992,125	41,488,819	-	41,488,819
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	35,116	35,116	(35,116)	-
計	32,496,693	9,027,242	41,523,936	(35,116)	41,488,819
営業費用	31,650,283	8,898,896	40,549,179	(34,210)	40,514,968
営業利益	846,410	128,346	974,757	(906)	973,850
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	22,313,277	3,531,597	25,844,874	3,047,027	28,891,901
減価償却費	804,496	56,566	861,062	(733)	860,328
資本的支出	464,040	78,381	542,421	(1,640)	540,781

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

<国内物流事業> 国内における運送、包装、保管事業

<その他事業> 海外との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業、物流システム及び機器・資材の販売業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,066,580千円であります。その主なものは当社の余資運用資金(預金及び預け金)ならびに繰延税金資産であります。

4. 会計方針の変更

(役員賞与に関する会計基準)

「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更」に記載のとおり、当連結会計年度より「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べて、営業費用が「国内物流」において12,366千円、「その他」において2,368千円それぞれ多く計上され、営業利益が同額少なく計上されております。

当連結会計年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
・営業収益及び営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する営業収益	32,707,702	9,163,764	41,871,467	-	41,871,467
(2) セグメント間の内部営業収益 又は振替高	-	28,312	28,312	(28,312)	-
計	32,707,702	9,192,077	41,899,779	(28,312)	41,871,467
営業費用	31,742,064	8,895,847	40,637,911	(28,175)	40,609,735
営業利益	965,637	296,229	1,261,867	(136)	1,261,731
・資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	21,575,382	3,550,123	25,125,506	3,043,786	28,169,293
減価償却費	803,385	62,223	865,608	(1,019)	864,588

	国内物流 (千円)	その他 (千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
資本的支出	539,778	38,898	578,677	(1,158)	577,519

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、営業収益集計区分によっております。

2. 各事業区分の主な事業内容は下記のとおりであります。

<国内物流事業> 国内における運送、包装、保管事業

<その他事業> 海外との輸出入貨物取扱事業及び海外現地物流事業、物流システム及び機器・資材の販売業

3. 資産のうち消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は、3,067,247千円であります。その主なものは当社の余資運用資金（預金及び預け金）ならびに繰延税金資産であります。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

本邦の営業収益及び資産の金額は、全セグメントの営業収益の合計及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%超であるため、所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

海外売上高は連結営業収益の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成18年4月1日 至平成19年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士電機フィアス株式会社	東京都品川区	1,000,000	金融業	なし	取締役兼務 ¹	営業債権債務等に係る金融業務	営業債権の譲渡	13,043,351	受取手形及び営業未収入金	3,305,563
								営業債務等の譲渡	9,483,107	支払手形及び営業未払金	2,655,195
										(流動負債)その他	34,968
								資金の決済、預入等の金融取引	受取利息(注)1	預け金	1,340,484
		受取利息	2,376								
	富士電機リテイルシステムズ株式会社	東京都千代田区	9,789,250	自動販売機、フード機器、通貨機器、コールドチェーン機器等の開発、製造、販売	なし	-	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	4,363,932	受取手形及び営業未収入金	550,726
	富士電機機器制御株式会社	東京都品川区	10,000,000	制御機器受配電機器、駆動制御機器ガス関連機器の開発、製造、販売	なし	-	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	4,163,432	受取手形及び営業未収入金	469,522
	富士電機システムズ株式会社	東京都品川区	25,000,000	産業、公共、エネルギー、交通等の社会インフラに関する各種機器、システムの開発、製造、販売サービス	なし	-	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	2,946,265	受取手形及び営業未収入金	557,156

取引条件ないし取引条件の決定方針等

1. 富士電機フィアス株式会社に対する譲渡ならびに金融取引については、市場金利に連動させて決定した価格によっております。
 2. 富士電機リテイルシステムズ株式会社、富士電機機器制御株式会社、富士電機システムズ株式会社に対する取引条件については、市場動向及び慣行等を勘案して協議決定しております。
- (注) 1. 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。
2. 上記取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

当連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

(1) 兄弟会社等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
その他の関係会社の子会社	富士電機フィアス株式会社	東京都品川区	1,000,000	金融業	なし	取締役兼務 ¹	営業債権債務等に係る金融業務	営業債権等の譲渡	13,600,439	受取手形及び営業未収入金	3,356,376
										(流動資産)	145,092
								営業債務等の譲渡	9,453,038	支払手形及び営業未払金	2,626,563
										(流動負債)	19,301
	資金の決済、預入等の金融取引	(注) 1	預け金	1,312,849							
			(流動資産)	1,726							
	その他	その他									
	富士電機リテイルシステムズ株式会社	東京都千代田区	9,789,250	自動販売機、フード機器、通貨機器、コールドチェーン機器等の開発、製造、販売	なし	-	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	4,395,264	受取手形及び営業未収入金	493,980
	富士電機機器制御株式会社	東京都品川区	10,000,000	制御機器受配電機器、駆動制御機器ガス関連機器の開発、製造、販売	なし	-	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	4,186,158	受取手形及び営業未収入金	461,036
	富士電機システムズ株式会社	東京都品川区	25,000,000	産業、公共、エネルギー、交通等の社会インフラに関する各種機器、システムの開発、製造、販売サービス	なし	-	同社製品の運送、包装及び保管業務等の受託	運送、包装及び保管業務等の受託	2,636,812	受取手形及び営業未収入金	572,088

取引条件ないし取引条件の決定方針等

- 富士電機フィアス株式会社に対する譲渡ならびに金融取引については、市場金利に連動させて決定した価格によっております。
 - 富士電機リテイルシステムズ株式会社、富士電機機器制御株式会社、富士電機システムズ株式会社に対する取引条件については、市場動向及び慣行等を勘案して協議決定しております。
- (注) 1. 資金の決済、預入等の金融取引の取引金額については、取引内容が多岐にわたるため、記載を省略しております。
- 上記取引金額に消費税等は含まれておりませんが、期末残高には消費税等は含まれております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)	
1株当たり純資産額	443.05円	1株当たり純資産額	453.72円
1株当たり当期純利益	17.97円	1株当たり当期純利益	19.72円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
当期純利益(千円)	438,634	481,264
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	438,634	481,264
期中平均株式数(株)	24,415,024	24,406,236

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
富士物流株式会社	第1回無担保社債	平成年月日 15.3.26	500,000 (500,000)	- (-)	0.89	なし	平成年月日 20.3.26
富士物流株式会社	第2回無担保社債	平成年月日 15.3.26	100,000 (100,000)	- (-)	0.48	なし	平成年月日 20.3.26
合計	-	-	600,000	-	-	-	-

(注) () 内書は、1年以内の償還予定額であります。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	2,560,000	2,480,000	1.1	-
1年以内に返済予定の長期借入金	207,825	608,333	1.2	-
1年以内に返済予定のリース債務	-	-	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	2,871,737	2,264,166	1.2	平成21年4月～ 平成23年5月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	-	-	-	-
その他の有利子負債	-	-	-	-
合計	5,639,562	5,352,499	-	-

(注) 1. 平均利率は、当期末における借入金の利率を加重平均して算出してあります。

2. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年以内における返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	1,004,166	1,040,000	220,000	

(2) 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟等

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1.現金及び預金		455,311		468,829	
2.受取手形	4	722,817		764,578	
3.営業未収入金	5	9,633,143		9,503,010	
4.貯蔵品		304,420		270,402	
5.前払費用		229,371		270,210	
6.繰延税金資産		212,227		216,292	
7.預け金		1,340,484		1,312,849	
8.未収入金	5	404,561		569,010	
9.その他	5	230,082		156,915	
貸倒引当金		4,800		2,500	
流動資産合計		13,527,619	50.1	13,529,599	51.2
固定資産					
1.有形固定資産	1				
(1)建物		4,077,671		3,837,265	
(2)構築物		86,637		83,927	
(3)機械装置		170,731		169,436	
(4)車両運搬具		70,550		64,999	
(5)工具器具備品		363,697		357,915	
(6)土地		4,401,328		4,401,328	
有形固定資産合計		9,170,616	34.0	8,914,873	33.7
2.無形固定資産					
(1)借地権		22,119		22,119	
(2)ソフトウェア		539,214		459,952	
(3)電話加入権		33,099		33,099	
(4)商標権		7,362		6,324	
(5)その他		5,623		4,631	
無形固定資産合計		607,420	2.2	526,126	2.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
3. 投資その他の資産					
(1)投資有価証券		188,380		148,101	
(2)関係会社株式		1,397,030		1,352,302	
(3)出資金		4,510		4,510	
(4)長期前払費用		2,072		1,289	
(5)繰延税金資産		970,089		978,432	
(6)差入保証金		1,094,067		940,340	
(7)その他		31,001		28,847	
貸倒引当金		2,100			
投資その他の資産合計		3,685,051	13.7	3,453,824	13.1
固定資産合計		13,463,088	49.9	12,894,824	48.8
資産合計		26,990,708	100.0	26,424,424	100.0
(負債の部)					
流動負債					
1. 支払手形	4	371,630		523,218	
2. 営業未払金	5	5,821,667		5,843,816	
3. 短期借入金		2,400,000		2,400,000	
4. 一年以内に返済予定の 長期借入金		200,000		600,000	
5. 一年以内に償還予定の 社債		600,000			
6. 未払金		548,087		584,126	
7. 未払費用		489,399		484,012	
8. 未払法人税等		362,162		299,825	
9. 未払消費税等		139,964		53,115	
10. 前受金		96,022		80,110	
11. 預り金		143,265		108,255	
12. 役員賞与引当金		7,455		20,720	
13. その他		6,754		11,156	
流動負債合計		11,186,408	41.5	11,008,355	41.7

区分	注記 番号	前事業年度 (平成19年3月31日)		当事業年度 (平成20年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
固定負債					
1. 長期借入金		2,860,000		2,260,000	
2. 退職給付引当金		2,204,802		2,107,370	
3. 役員退職慰労引当金		151,897		259,297	
固定負債合計		5,216,699	19.3	4,626,667	17.5
負債合計		16,403,107	60.8	15,635,022	59.2
(純資産の部)					
株主資本					
1. 資本金		2,979,675	11.1	2,979,675	11.3
2. 資本剰余金					
(1)資本準備金		2,595,155		2,595,155	
(2)その他資本剰余金		142		162	
資本剰余金合計		2,595,297	9.6	2,595,317	9.8
3. 利益剰余金					
(1)利益準備金		282,984		282,984	
(2)その他利益剰余金					
圧縮記帳積立金		13,345		12,411	
別途積立金		3,314,000		3,314,000	
繰越利益剰余金		1,520,961		1,733,536	
利益剰余金合計		5,131,291	19.0	5,342,932	20.2
4. 自己株式		112,202	0.4	114,187	0.4
株主資本合計		10,594,062	39.3	10,803,737	40.9
評価・換算差額等					
1. その他有価証券評価差額金		6,461	0.1	14,336	0.1
評価・換算差額等合計		6,461	0.1	14,336	0.1
純資産合計		10,587,600	39.2	10,789,401	40.8
負債純資産合計		26,990,708	100.0	26,424,424	100.0

【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)	
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)
営業収益					
1. 運送事業収益		14,963,491		15,070,970	
2. 包装事業収益		5,250,308		5,213,411	
3. 保管事業収益		9,637,329		9,673,458	
4. その他事業収益		5,857,102		6,093,587	
合計		35,708,231	100.0	36,051,428	100.0
営業原価					
1. 運送事業費		13,403,063		13,583,965	
2. 包装事業費		4,314,974		4,300,951	
3. 保管事業費		9,468,407		9,087,531	
4. その他事業費		5,407,298		5,422,494	
合計		32,593,743	91.3	32,394,943	89.9
営業総利益		3,114,488	8.7	3,656,485	10.1
販売費及び一般管理費	1				
1. 人件費		1,529,454		1,739,003	
(うち役員退職慰労引 当金繰入額)		(52,880)		(117,800)	
2. 賃借料		98,695		99,352	
3. 旅費交通費		104,479		109,890	
4. 電算費		37,477		48,874	
5. 減価償却費		99,525		95,670	
6. その他		448,574	2,318,206	473,741	2,566,534
営業利益			796,281		1,089,951
営業外収益					
1. 受取利息		4,223		5,734	
2. 受取配当金	2	47,971		44,010	
3. 団体定期保険配当金		2,997		6,713	
4. その他		35,942	91,134	37,109	93,568

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)		当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	
営業外費用						
1. 支払利息		38,606		57,713		
2. 社債利息		5,283		4,743		
3. 為替差損		3,893		2,219		
4. 固定資産処分損		14,012		13,474		
5. その他		4,346	66,141	7,956	86,106	0.2
経常利益			821,274		1,097,412	3.0
特別損失						
1. 倉庫移転損		-		124,432		
2. 関係会社株式評価損		-		44,728		
3. 投資有価証券評価損		-		30,640		
4. 固定資産廃却損		28,174		16,367		
5. 倉庫賃借解約損		7,088	35,263	-	216,169	0.6
税引前当期純利益			786,011		881,243	2.4
法人税、住民税及び事業税		382,000		457,000		
法人税等調整額		7,693	374,306	7,070	449,929	1.2
当期純利益			411,705		431,314	1.2

営業原価明細書

(イ)営業原価合計

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			3,085,251	9.5		3,013,751	9.3
人件費			2,942,612	9.0		2,928,320	9.0
経費							
外注費		21,812,929			21,927,892		
賃借料		2,442,913			2,317,902		
減価償却費		700,245			693,089		
その他		1,609,792	26,565,880	81.5	1,513,985	26,452,870	81.7
合計			32,593,743	100.0		32,394,943	100.0

(ロ)運送事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			90,278	0.7		95,846	0.7
人件費			992,195	7.4		984,590	7.3
経費							
外注費		11,802,744			11,952,187		
賃借料		76,243			96,571		
減価償却費		76,198			68,217		
その他		365,403	12,320,589	91.9	386,551	12,503,528	92.0
合計			13,403,063	100.0		13,583,965	100.0

(ハ)包装事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成18年 4月 1日 至 平成19年 3月31日)			当事業年度 (自 平成19年 4月 1日 至 平成20年 3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			1,894,521	43.9		1,922,160	44.7
人件費			354,720	8.2		356,003	8.3
経費							
外注費		1,814,569			1,782,094		
賃借料		53,927			48,595		
減価償却費		45,994			50,323		
その他		151,240	2,065,732	47.9	141,773	2,022,787	47.0
合計			4,314,974	100.0		4,300,951	100.0

(ニ)保管事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			101,101	1.1		67,350	0.7
人件費			1,107,858	11.7		1,062,938	11.7
経費							
外注費		4,534,473			4,438,735		
賃借料		2,247,429			2,095,974		
減価償却費		558,065			553,363		
その他		919,478	8,259,447	87.2	869,168	7,957,242	87.6
合計			9,468,407	100.0		9,087,531	100.0

(ホ)その他事業費

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)
材料費			999,350	18.5		928,394	17.1
人件費			487,836	9.0		524,787	9.7
経費							
外注費		3,661,141			3,754,874		
賃借料		65,313			76,761		
減価償却費		19,986			21,185		
その他		173,669	3,920,111	72.5	116,491	3,969,312	73.2
合計			5,407,298	100.0		5,422,494	100.0

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成18年3月31日残高（千円）	2,979,675	2,595,155	142	2,595,297	282,984	15,605	3,314,000	1,317,922	4,930,512	109,165	10,396,320
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩し（注）						1,229		1,229	-		-
圧縮記帳積立金の取崩し						1,029		1,029	-		-
剰余金の配当（注）								97,675	97,675		97,675
剰余金の配当								73,251	73,251		73,251
役員賞与（注）								40,000	40,000		40,000
当期純利益								411,705	411,705		411,705
自己株式の取得										3,037	3,037
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）											
事業年度中の変動額合計（千円）	-	-	-	-	-	2,259	-	203,038	200,778	3,037	197,741
平成19年3月31日残高（千円）	2,979,675	2,595,155	142	2,595,297	282,984	13,345	3,314,000	1,520,961	5,131,291	112,202	10,594,062

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成18年3月31日残高（千円）	8,795	8,795	10,405,115
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩し（注）			-
圧縮記帳積立金の取崩し			-
剰余金の配当（注）			97,675
剰余金の配当			73,251
役員賞与（注）			40,000
当期純利益			411,705
自己株式の取得			3,037
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）	15,256	15,256	15,256
事業年度中の変動額合計（千円）	15,256	15,256	182,485
平成19年3月31日残高（千円）	6,461	6,461	10,587,600

（注）平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

当事業年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

	株主資本										
	資本金	資本剰余金			利益剰余金					自己株式	株主資本合計
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金			利益剰余金合計		
						圧縮記帳積立金	別途積立金	繰越利益剰余金			
平成19年3月31日 残高(千円)	2,979,675	2,595,155	142	2,595,297	282,984	13,345	3,314,000	1,520,961	5,131,291	112,202	10,594,062
事業年度中の変動額											
圧縮記帳積立金の取崩し						934		934	-		-
剰余金の配当								219,673	219,673		219,673
当期純利益								431,314	431,314		431,314
自己株式の取得										2,026	2,026
自己株式の処分			20	20						41	61
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)											
事業年度中の変動額合計(千円)	-	-	20	20	-	934	-	212,575	211,640	1,985	209,675
平成20年3月31日 残高(千円)	2,979,675	2,595,155	162	2,595,317	282,984	12,411	3,314,000	1,733,536	5,342,932	114,187	10,803,737

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額 等合計	
平成19年3月31日 残高(千円)	6,461	6,461	10,587,600
事業年度中の変動額			
圧縮記帳積立金の取崩し			-
剰余金の配当			219,673
当期純利益			431,314
自己株式の取得			2,026
自己株式の処分			61
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)	7,875	7,875	7,875
事業年度中の変動額合計(千円)	7,875	7,875	201,800
平成20年3月31日 残高(千円)	14,336	14,336	10,789,401

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1)子会社株式及び関連会社株式 同左 (2)その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	デリバティブ 時価法によっております。	同左
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	貯蔵品 移動平均法に基づく原価法	同左
4. 固定資産の減価償却の方法	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～26年 機械装置 7年～12年 工具器具備品 5年～15年	(1)有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法を採用しております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物 7年～26年 機械装置 7年～12年 工具器具備品 5年～15年 (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成19年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。 (追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 この変更による損益に与える影響額は軽微であります。

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
	(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。	(2) 無形固定資産 同左
5. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	外貨建金銭債権債務は、期末日の直物等為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。	同左
6. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。 (2) 役員賞与引当金 役員賞与の支出に備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。 (3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務は、その発生時における従業員の平均残存勤務年数(15年)による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務年数(15~16年)による定額法により按分した額を、それぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。 (4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 役員賞与引当金 同左 (3) 退職給付引当金 同左 (4) 役員退職慰労引当金 同左
7. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左

項目	前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
8. 重要なヘッジ会計の方法	(1)ヘッジ会計の方法 金利スワップについては、特例処理の要件を満たしておりますので、特例処理を採用しております。	(1)ヘッジ会計の方法 同左
	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ 借入金の利息 (3)ヘッジ方針 借入金の金利変動リスクを回避する目的で金利スワップ取引を行っており、ヘッジ対象の識別は個別契約毎に行っております。 (4)ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップの特例処理の要件を満たしているので決算日における有効性の評価を省略しております。	(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 (3)ヘッジ方針 同左 (4)ヘッジ有効性評価の方法 同左
9. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	(1)消費税等の会計処理 税抜方式を採用しております。	(1)消費税等の会計処理 同左

会計処理方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
<p>(貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準) 当事業年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は10,587,600千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。 (役員賞与に関する会計基準) 当事業年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準第4号 平成17年11月29日)を適用しております。 これにより営業利益、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ14,735千円減少しております。</p>	

表示方法の変更

前事業年度 (自 平成18年4月1日 至 平成19年3月31日)	当事業年度 (自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日)
(貸借対照表) 前事業年度まで区分掲記しておりました「設備支払手形」については、当事業年度において負債純資産の合計額の100分の1以下となったため、流動負債の「支払手形」に含めて表示することとしました。 なお、当事業年度の「設備支払手形」は5,953千円であり ます。	

注記事項

(貸借対照表関係)

項目	前事業年度 (平成19年3月31日)	当事業年度 (平成20年3月31日)
1. 有形固定資産の減価償却累計額	(千円) 8,754,599	(千円) 9,102,590
2. 従業員の住宅融資金等の銀行借入金に対する債務保証	(千円) 42,349	(千円) 42,558
3. 富士物流ヨーロッパ㈱の銀行借入金に対する債務保証	(千円) 19,666	(千円) 11,864
4. 期末日満期手形の会計処理	期末日満期手形の会計処理については、当事業年度の末日は金融機関の休日でしたが、満期日に決済が行われたものとして処理しております。期末日満期手形の金額は次のとおりであります。	
	(千円)	
	受取手形 69,678	
	支払手形 60,906	
5. 関係会社に対する資産・負債		(千円)
		営業未収入金 97,458
		未収入金 58,684
		その他(流動資産) 150,000
		営業未払金 287,931

(損益計算書関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)	当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)
1. 一般管理費に含まれる 研究開発費の総額		(千円) 研究開発費 5,654
2. 関係会社に対する取引 高	(千円) 受取配当金 45,741	(千円) 受取配当金 41,909

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	551	9	-	560
合計	551	9	-	560

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加9千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式 数(千株)	当事業年度増加株 式数(千株)	当事業年度減少株 式数(千株)	当事業年度末株式 数(千株)
普通株式	560	6	0	566
合計	560	6	0	566

(注) 1. 普通株式の自己株式の株式数の増加6千株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2. 普通株式の自己株式の株式数の減少0千株は、単元未満株式の売渡しによる減少であります。

(リース取引関係)

項目	前事業年度 (自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)			当事業年度 (自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)				
	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	期末残高 相当額 (千円)		
1.リース物件 の所有権が借主 に移転すると認 められるもの以 外のファイナ ンス・リース取引	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額			1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累 計額相当額及び期末残高相当額				
	工具器具 備品	6,420	963	5,457	工具器具 備品	6,420	2,247	4,173
	合計	6,420	963	5,457	合計	6,420	2,247	4,173
	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p>			<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末 残高が有形固定資産の期末残高等に占 める割合が低いため、支払利子込み法 により算定しております。</p>				
2.未経過リース料期末残高相当額			2.未経過リース料期末残高相当額					
			(千円)				(千円)	
1年内			1,284	1年内			1,284	
1年超			4,173	1年超			2,889	
合計			5,457	合計			4,173	
<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しておりま す。</p>			<p>(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経 過リース料期末残高が有形固定資産の 期末残高等に占める割合が低いため、 支払利子込み法により算定しておりま す。</p>					
3.支払リース料及び減価償却費相当額			(千円)	3.支払リース料及び減価償却費相当額			(千円)	
支払リース料			963	支払リース料			1,284	
減価償却費相当額			963	減価償却費相当額			1,284	
4.減価償却費相当額の算定方法				4.減価償却費相当額の算定方法				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零 とする定額法によっております。				同左				
2.オペレー ティング・ リース取引	未経過リース料			未経過リース料				
				(千円)				
	1年内			244,934	1年内			244,934
	1年超			-	1年超			-
合計			244,934	合計			244,934	

(有価証券関係)

前事業年度(自平成18年4月1日 至平成19年3月31日)及び当事業年度(自平成19年4月1日 至平成20年3月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

(単位 千円)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
繰延税金資産		
株式評価損	9,061	27,131
未払賞与	169,545	180,111
未払事業税	33,859	27,387
退職給付引当金	890,740	851,377
役員退職慰労引当金	61,366	104,755
その他有価証券評価差額金	4,379	9,717
その他	31,781	30,098
繰延税金資産小計	1,200,734	1,230,580
評価性引当金	9,061	27,131
繰延税金資産合計	1,191,673	1,203,448
繰延税金負債		
圧縮記帳積立金	9,357	8,723
繰延税金資産の純額	1,182,316	1,194,725

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

(単位 %)

	前事業年度 (平成19年3月31日現在)	当事業年度 (平成20年3月31日現在)
法定実効税率	40.4	40.4
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.3	3.0
住民税均等割等	5.3	4.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.3	1.2
税額控除	2.3	0.6
評価性引当金の増減額	-	2.1
その他	2.2	2.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.6	51.1

(1株当たり情報)

前事業年度	当事業年度
1株当たり純資産額 433.75円	1株当たり純資産額 442.13円
1株当たり当期純利益 16.86円	1株当たり当期純利益 17.67円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度	当事業年度
当期純利益(千円)	411,705	431,314
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	411,705	431,314
期中平均株式数(株)	24,415,024	24,406,236

(重要な後発事象)
 該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資 有価 証券	そ の 他 有 価 証 券	株 式	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
			(株)横浜銀行	100,120	67,781
			(株)みずほフィナンシャルグループ	54.68	19,958
			ビットワレット(株)	800	32,433
			富士電機E & C(株)	66,000	10,956
			その他(4銘柄)	24,300	16,972
			計	191,274.68	148,101

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期 未残高 (千円)
有形固定資産							
建物	10,068,909	140,939	78,845	10,131,004	6,293,738	367,244	3,837,265
構築物	426,625	11,610	1,384	436,850	352,923	13,806	83,927
機械装置	902,008	34,181	2,830	933,359	763,923	34,671	169,436
車両運搬具	625,557	33,775	49,140	610,192	545,193	36,587	64,999
工具器具備品	1,500,786	127,741	123,800	1,504,727	1,146,812	125,833	357,915
土地	4,401,328	-	-	4,401,328	-	-	4,401,328
有形固定資産計	17,925,215	348,248	256,000	18,017,463	9,102,590	578,143	8,914,873
無形固定資産							
借地権	22,119	-	-	22,119	-	-	22,119
ソフトウェア	1,146,610	146,094	349,759	942,944	482,992	208,585	459,952
電話加入権	33,099	-	-	33,099	-	-	33,099
商標権	10,386	-	-	10,386	4,062	1,038	6,324
その他	16,137	-	-	16,137	11,505	992	4,631
無形固定資産計	1,228,352	276,020	479,685	1,024,686	498,560	210,616	526,126
長期前払費用	4,439	300	650	4,089	2,800	916	1,289

(注) 無形固定資産の「ソフトウェア」の当期減少額の主なものは、償却完了によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	6,900	2,500	2,100	4,800	2,500
役員賞与引当金	7,455	20,720	7,455	-	20,720
役員退職慰労引当金	151,897	117,800	10,400	-	259,297

(注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	802
預金	
当座預金	245,612
普通預金	220,892
別段預金	1,522
計	468,027
合計	468,829

受取手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
ウエカツ工業(株)	193,925
ハリオガラス(株)	76,755
富士電機計測機器(株)	74,579
フジテック(株)	68,292
古河バッテリーサービス(株)	58,671
その他	292,353
合計	764,578

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	162,280
5月	172,511
6月	158,290
7月	222,422
8月	28,500
9月以降	20,574
合計	764,578

営業未収入金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
富士電機フィアス(株)	3,356,376
富士通(株)	599,516
富士電機システムズ(株)	572,088
(株)富士通エフサス	508,692
富士電機リテイルシステムズ(株)	493,980
その他	3,972,356

相手先	金額(千円)
合計	9,503,010

滞留状況

前期繰越高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	次期繰越高 (千円) (D)	回収率(%) (C) × 100 (A) + (B)	滞留期間(日) (A) + (D) 2 (B) 366
9,633,143	37,676,345	37,806,478	9,503,010	79.9	92.9

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式となっておりますが、当期発生高には消費税等を含めて計算しております。

貯蔵品

区分	金額(千円)
包装材料等	270,402
合計	270,402

関係会社株式

相手先	金額(千円)
東京重機運輸(株)	547,000
エスアイアイ・ロジスティクス(株)	348,482
富士物流(香港)社	167,898
富士物流サポート(株)	70,000
富士物流ヨーロッパ社	61,325
TFロジスティクス(株)	49,000
富士物流(大連保税區)社	32,580
富士物流(上海)社	30,550
富士物流オペレーションズ(株)	30,000
富士物流マレーシア社	15,466
合計	1,352,302

支払手形

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
日本通運(株)	171,308
ヤマト運輸(株)	81,718
佐川急便(株)	51,287
(株)久志本組	31,893
吉南運輸(株)	17,050
その他	169,960
合計	523,218

期日別内訳

期日別	金額(千円)
平成20年4月	113,164
5月	111,502
6月	146,028
7月	74,190
8月	78,332

期日別	金額（千円）
合計	523,218

営業未払金

相手先	金額（千円）
富士電機フィアス(株)	2,626,563
日本通運(株)	164,333
富士物流サポート(株)	152,797
郵船航空サービス(株)	96,713
日本NCR(株)	94,033
その他	2,709,374
合計	5,843,816

短期借入金

相手先	金額（千円）
(株)横浜銀行	1,240,000
(株)みずほ銀行	560,000
(株)三菱東京UFJ銀行	600,000
合計	2,400,000

長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)みずほ銀行	1,000,000
(株)横浜銀行	610,000
(株)三菱東京UFJ銀行	400,000
明治安田生命保険相互会社	200,000
朝日生命保険相互会社	50,000
合計	2,260,000

退職給付引当金 2,107,370千円

「重要な会計方針 6 . 引当金の計上基準 (3)退職給付引当金」参照

(3)【その他】

決算日後の状況
 該当事項はありません。

訴訟等
 該当事項はありません。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1,000株券 10,000株券 100,000株券
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	1枚につき50円に印紙税相当額を加算した額
株券喪失登録に伴う手数料	1.喪失登録 1件につき10,000円 2.喪失登録株券 1枚につき 500円
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株主名簿管理人	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほインベスターズ証券株式会社 本店及び全国各支店
買取・買増手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告により行う。ただし電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載して行う。 公告掲載URL http://www.fujibuturyu.co.jp/koukoku/
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、会社法166条第1項の規定による請求をする権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利ならびに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

1 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第33期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）平成19年6月22日関東財務局長に提出。

2 半期報告書

（第34期中）（自平成19年4月1日至平成19年9月30日）平成19年12月20日関東財務局長に提出。

3 有価証券報告書の訂正報告書

平成19年11月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第33期）（自平成18年4月1日至平成19年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社及び連結子会社の平成19年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社及び連結子会社の平成20年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成19年6月22日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成18年4月1日から平成19年3月31日までの第33期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社の平成19年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成20年6月24日

富士物流株式会社

取締役会 御中

新日本監査法人

指定社員
業務執行社員 公認会計士 小倉 邦路 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 渡辺 伸啓 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 千葉 通子 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている富士物流株式会社の平成19年4月1日から平成20年3月31日までの第34期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、富士物流株式会社の平成20年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。